

第3部 市民の意見等

第3部では、総括にあたって実施したアンケートの結果や、団体懇談会、報道関係者懇談会での提言内容、公募による市民・職員の意見等を紹介している。

西宮市・震災復興に関するアンケート	197
団体懇談会「阪神・淡路大震災をふりかえって」における団体からの提言	227
復興に関する市民・職員の意見	232
報道関係者懇談会での意見	234

西宮市・震災復興に関するアンケート

1. 調査の概要

(1) 調査目的

阪神・淡路大震災から5年を経た平成12年度に、これまでの復興に向けた取り組みの総括を行うにあたって、復興に関する市民・市外居住者（注、市政ニュースを無料送付している市外居住者）の意識を把握するために実施した。

(2) 調査方法

	市内居住者用	市外居住者用（注）
調査地域	市内全域	震災後に市外転出した被災者が現在居住している市町村
調査対象	平成12年4月1日現在の住民基本台帳および外国人登録データに登載されている20歳以上の市民 (震災以降に転入した市民を除く)	市政ニュースを無料で送付している市外居住者（世帯）。
抽出方法	系統的無作為抽出法 (コンピューターによる等間隔抽出)	無作為抽出法
標本数	3,500	1,500
配布・回収方法	郵送法	郵送法
調査期間	平成12年4月20日～5月10日 (4月26日に督促はがきを送付)	平成12年4月20日～5月10日

(注) 市外居住者については、震災後に市外に転出して現在も市外に居住している被災者のうち、市政ニュースを無料で送付している人（世帯）を対象に調査を実施した。

(3) 回収状況

	市内居住者用	市外居住者用
発送数	3,500	1,500
有効回収数	2,155	723
未到達数	20	14
未回収数	1,325	763
有効回収率	61.6%	48.2%

市内地区区分図



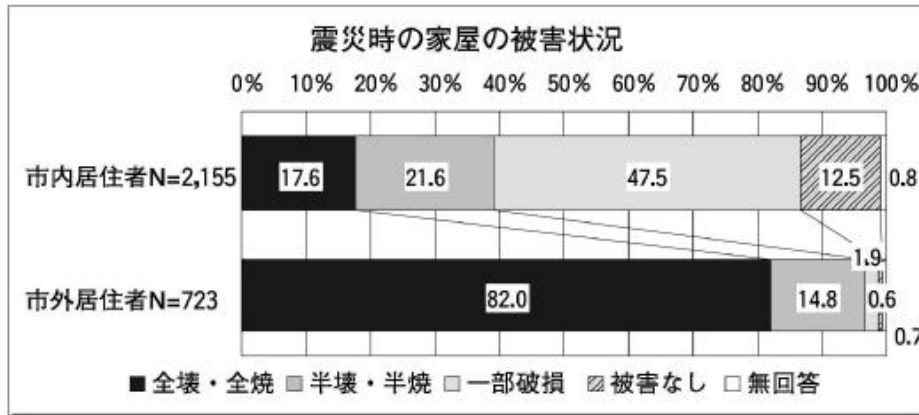
2. 集計結果

※特にことわり書きのない場合、本文・図表中の数字はすべて%

① 震災による被害・避難の状況

市内問1
市外問1

震災時のお住まいの被害状況について、あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

- ・市内居住者では、「一部破損」が47.5%とほぼ半数を占める。また「半壊・半焼」が21.6%、「全壊・全焼」が17.6%を占め、「被害なし」と答えた人はわずか12.5%に過ぎない。
- ・市外居住者では、「全壊・全焼」が82.0%と圧倒的多数を占めている。

【属性別】

- ・性・年齢別にみると、市内居住者で30歳代男性や30・40歳代女性を底にして年齢が高くなるほど被害状況は大きくなる傾向にある。
- ・震災時の住居形態別にみると、市内居住者・市外居住者とも「持ち家（一戸建て、長屋建て）」（以下、「持ち家（戸建）」とする）や「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」（以下、「民間賃貸住宅」とする）の居住者で「全壊・全焼」など被害状況が大きい。
- ・また市外居住者では、「持ち家（マンションなどの集合住宅）」（以下、「持ち家（マンション）」とする）や「給与住宅（社宅・寮など）」（以下、「給与住宅」とする）の居住者で「半壊・半焼」のものが多。

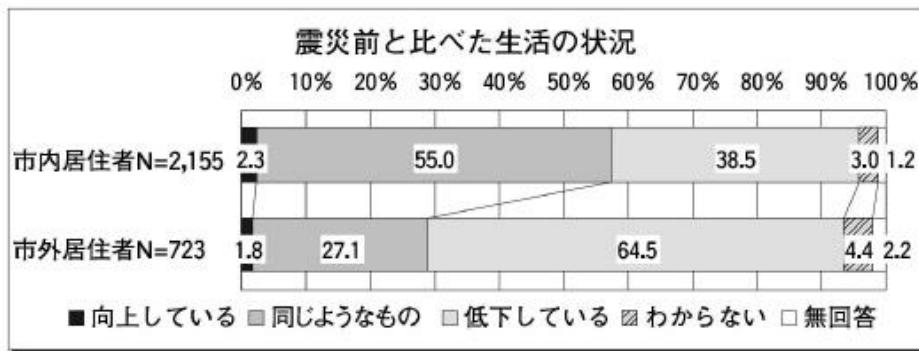
【コミュニティ別】

- ・広田地区を中心に甲東地区から夙川、香櫨園地区にかけての市中心部をななめに横断する形で被害状況が大きくなっている。

② 現在の生活と職業の状況

市内問 2
市外問 2

あなたの世帯の生活は、阪神・淡路大震災前と比べていかがでしょうか。あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

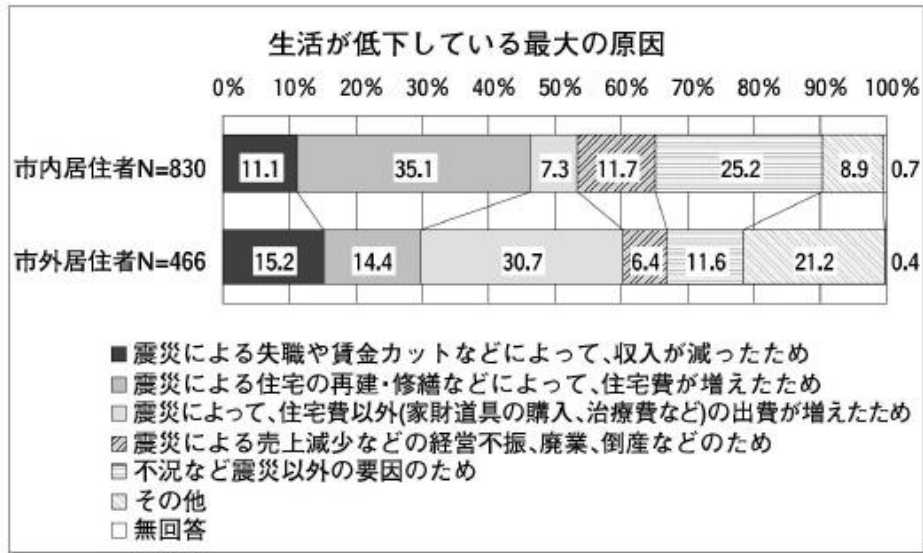
- ・市内居住者では、「同じようなもの」が55.0%と過半数を占め、「低下している」が38.5%でこれに次ぐ。
- ・これに対し、市外居住者では、「低下している」が64.5%と3人に2人の回答者があげており、「同じようなもの」は27.1%にとどまっている。
- ・「向上している」は市内居住者、市外居住者とも極めて少ない。

【属性別】

- ・市内居住者では、自営業の回答者で「低下している」が6割を占めている。また、民間賃貸住宅や公的住宅の入居者も多い。
- ・性・年齢別には男性は60歳代、女性は50歳代をピークに年齢が高くなるほど、被害状況別には全壊・全焼など被害が大きくなるほど、「低下している」という回答が増える。
- ・現在の就業状況別にみると、“震災後に失業し、失業中（求職中）である”回答者の8割が「低下している」と答えている。
- ・市外居住者では、自営業や有業主婦、公的住宅・民間賃貸住宅入居者などで「低下している」が7割以上を占めている。
- ・また、60歳代女性をピークに女性回答者で年齢が高くなるほど、全壊・全焼など被害が大きくなるほど、「低下している」という回答が増える。
- ・現在の就業状況別にみると、“震災後に失業し、失業中（求職中）である”回答者の94.7%が「低下している」と答えているほか、“震災前と違う仕事をしている”人でも7割を占めている。

市内問2付
市外問2付

〈震災前と比べた生活の状況が低下していると答えられた方におたずねします。〉
あなたの世帯の生活が震災前と比べて低下していることの最も大きな原因はどのようなことでしょうか。あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

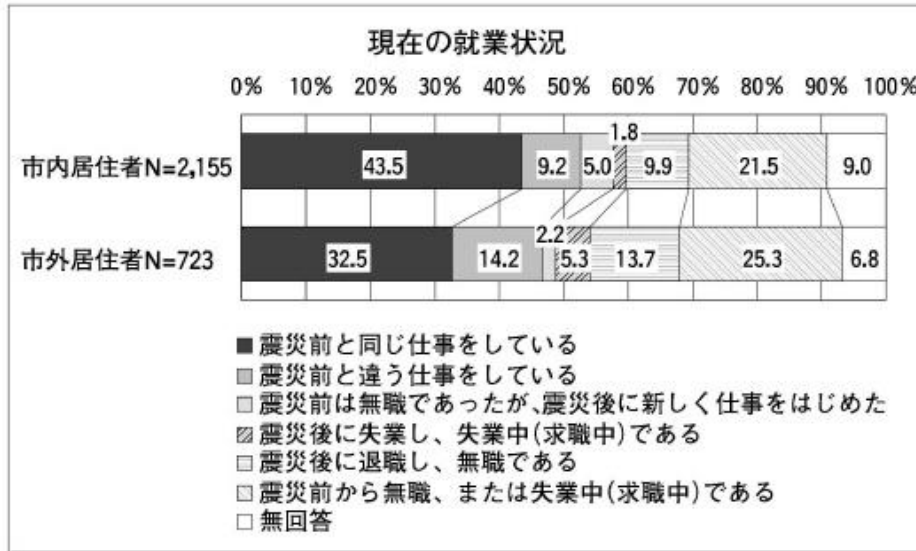
- ・市内居住者では、「震災による住宅の再建・修繕などによって、住宅費が増えたため」が35.1%を占めて最も多く、「不況など震災以外の要因のため」が25.2%でこれに続く。
- ・市外居住者では、「震災によって、住宅費以外（家財道具の購入、治療費など）の出費が増えたため」が30.7%と最上位にあり、続いて「震災による失職や賃金カットなどによって、収入が減ったため」（15.2%）、「震災による住宅の再建・修繕などによって、住宅費が増えたため」（14.4%）の順で多く、「不況など震災以外の要因のため」は11.6%にとどまっている。

【属性別】

- ・市内1位の「震災による住宅の再建・修繕などによって、住宅費が増えたため」は、持ち家（戸建）居住者や全壊・全焼の人で過半数を占めるほか、20歳代や60歳以上の女性、70歳以上の男性、無職その他、半壊・半焼の回答者などで多い。
- ・また自営業従事者の4割が「震災による売上減少などの経営不振、廃業、倒産などのため」を、「震災後に失業し、失業中（求職中）である」人の4割が「震災による失職や賃金カットなどによって、収入が減ったため」をあげている。
- ・市外1位の「震災によって、住宅費以外（家財道具の購入、治療費など）の出費が増えたため」は、30・40歳代の男性や70歳以上の女性、専業主婦、給与住宅・公的住宅・民間賃貸住宅入居者などで多い。

市内問 3
市外問 3

現在のお仕事についておたずねします。あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

- ・市内居住者では、「震災前と同じ仕事をしている」が最も多く、43.5%を占めている。これに「震災前から無職、または失業中(求職中)である」(21.5%)が続く。
- ・市外居住者でも、「震災前と同じ仕事をしている」が最も多くを占めるが32.5%と市内居住者と比べ11ポイント下回っている。これに次いで2位「震災前から無職、または失業中(求職中)である」(25.3%)、3位「震災前と違う仕事をしている」(14.2%)、4位が「震災後に退職し、無職である」(13.7%)の順が多い。
- ・「震災後に失業し、失業中(求職中)である」という回答者は、市内居住者の1.8%、市外居住者の5.3%となっている。

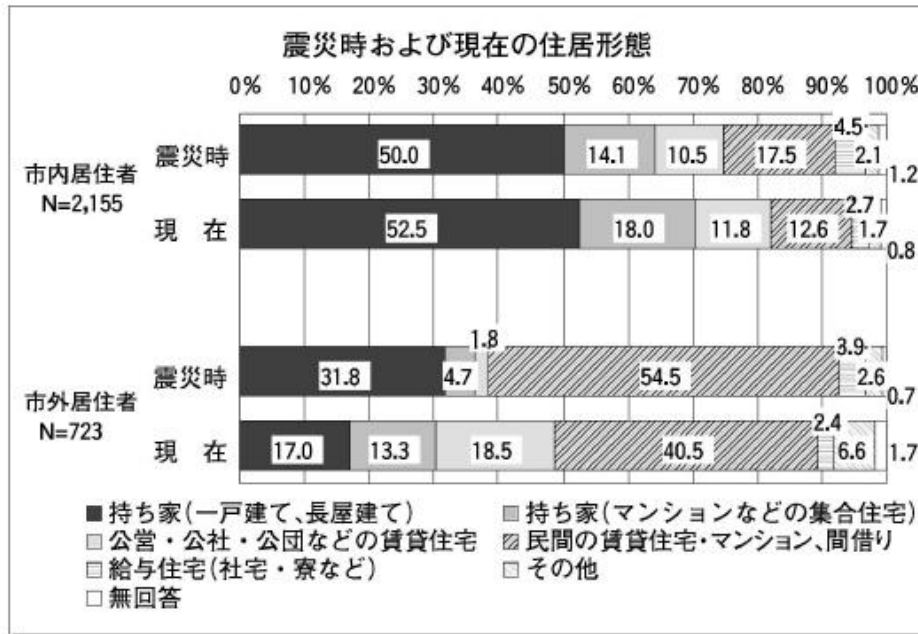
【属性別】

- ・市内1位の「震災前と同じ仕事をしている」と答えた人は、自営業従事者で9割を占めるほか、男性(特に30~50歳代では8割)、給与所得者、有業主婦などで多く、2位の「震災前から無職、または失業中(求職中)である」は70歳以上の男女や専業主婦、無職その他の回答者が多い。
- ・市外1位の「震災前と同じ仕事をしている」と答えた人は、30歳代男性で7割を超えているが、年齢が高くなるほど少なくなる傾向にあり、男性全体では35.8%と市内居住者の57.4%と比べ約22ポイント落ち込んでいる。また、「震災前から無職、または失業中(求職中)である」は市内居住者と傾向は変わらない。

③ 震災による住まいの変化

市内問 4
市外問 4

震災時の（現在の）あなたのお住まいの住居形態について、あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

- ・市内居住者では、「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」が震災時より約5ポイント減少し、「持ち家（マンションなどの集合住宅）」や「持ち家（一戸建て、長屋建て）」など持ち家層がその分増加した。
- ・市外居住者では、「持ち家（一戸建て、長屋建て）」と「民間の賃貸住宅・マンション、間借り」がそれぞれ14～15ポイント大幅に減少し、「公営・公社・公団などの賃貸住宅」が約17ポイント、「持ち家（マンションなどの集合住宅）」が約9ポイント増加した。

【属性別】

- ・震災時と現在の住居形態の移動状況を見ると、市内居住者では、震災時の給与住宅居住者の32.6%、民間賃貸住宅居住者の26.2%が「持ち家（一戸建て、長屋建て）」または「持ち家（マンションなどの集合住宅）」をあげており、震災後5年間に持ち家取得がすすんだ様子が見える。
- ・市外居住者でも、震災時の持ち家（マンション）居住者の52.9%、持ち家（戸建）居住者の46.9%が「持ち家（一戸建て、長屋建て）」または「持ち家（マンションなどの集合住宅）」をあげるなど、震災時の持ち家層の半数が市外で持ち家を取得していることになる。また、給与住宅や民間賃貸住宅居住者においても2～3割の回答者が市外で持ち家を取得している。
- ・一方、市外居住者で大幅に増えた「公営・公社・公団などの賃貸住宅」は、震災時に54.5%と過半数を占めていた民間賃貸住宅居住者の2割が移動してきたことが大きく、性・年齢別には60歳以上の男性、70歳以上の女性が多くなっている。

●震災時と現在の住居形態の移動状況（全体=100）

市内居住者 N = 2,155	全 体	現在の住居形態							
		持ち家 (一戸建て、 長屋建て)	持ち家 (マンション などの集合 住宅)	公営・公 社・公団 などの賃 貸住宅	民間の賃 貸住宅・ マンショ ン、間借り	給与住宅 (社宅・ 寮など)	その他	無回答	
全体	100.0	52.5	18.0	11.8	12.6	2.7	1.7	0.8	
震災時の住居形態	持ち家(一戸建て、 長屋建て)	50.0	-3.2	1.3	0.7	0.8	0.0	0.2	0.1
	持ち家(マンションな どの集合住宅)	14.1	1.2	-1.6	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0
	公営・公社・公団 などの賃貸住宅	10.5	0.4	1.2	-1.7	0.2	0.0	0.0	0.0
	民間の賃貸住宅・ マンション、間借り	17.5	2.8	1.8	1.9	-6.9	0.1	0.2	0.1
	給与住宅 (社宅・寮など)	4.5	0.5	1.0	0.1	0.5	-2.0	0.0	0.0
	その他	2.1	0.4	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.9	0.0
	無回答	1.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	-0.7

市外居住者 N = 723	全 体	現在の住居形態							
		持ち家 (一戸建て、 長屋建て)	持ち家 (マンション などの集合 住宅)	公営・公 社・公団 などの賃 貸住宅	民間の賃 貸住宅・ マンショ ン、間借り	給与住宅 (社宅・ 寮など)	その他	無回答	
全体	100.0	17.0	13.3	18.5	40.5	2.4	6.6	1.7	
震災時の住居形態	持ち家(一戸建て、 長屋建て)	31.8	-22.5	5.7	3.9	9.4	0.4	2.5	0.7
	持ち家(マンションな どの集合住宅)	4.7	0.7	-2.9	0.7	0.7	0.3	0.6	0.0
	公営・公社・公団 などの賃貸住宅	1.8	0.1	0.0	-0.4	0.3	0.0	0.0	0.0
	民間の賃貸住宅・ マンション、間借り	54.5	5.7	5.3	11.1	-26.3	1.1	2.6	0.6
	給与住宅 (社宅・寮など)	3.9	0.7	0.4	1.1	1.0	-3.3	0.1	0.0
	その他	2.6	0.6	0.1	0.3	0.7	0.0	-1.8	0.1
	無回答	0.7	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.4

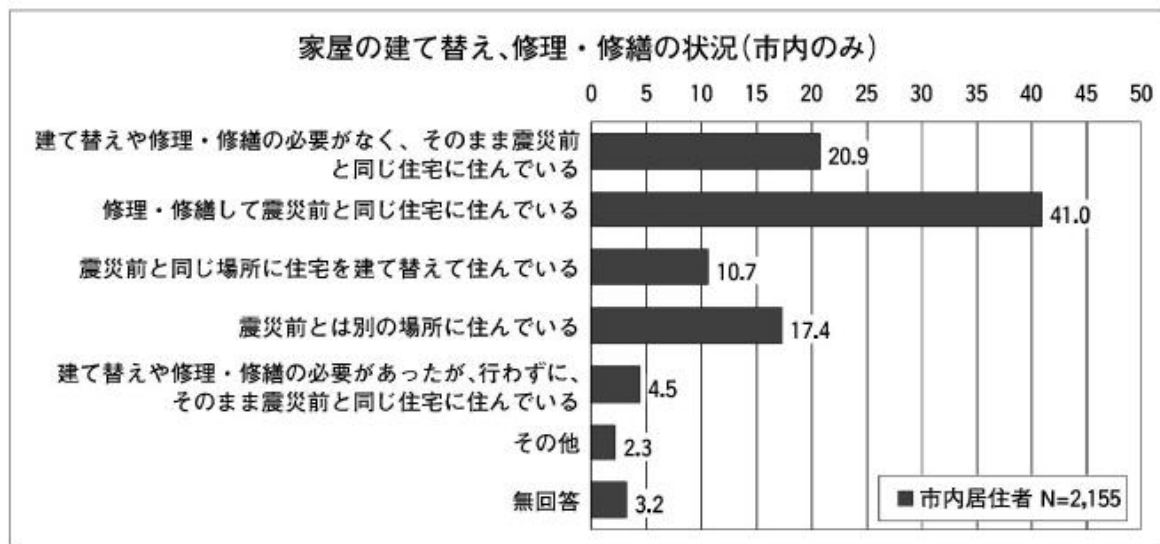
※小数点2位以下を四捨五入しているため各数値の合計は一致しない

◆表の見方（市内・市外とも共通）

- ・震災時と現在の住居形態別の移動状況をみたもので、表中の数字は回答者全体（市内2,155、市外723）に占める割合を示し、値が大きいほど多くの人があるパターンで住居形態を変えたことを指す。
- ・例えば市外居住者の場合では、持ち家（戸建）の人が震災前に回答者全体の31.8%を占めていたが、そのうちの3分の2にあたる22.5%（全体比）の人が持ち家を離れ、9.4%（同）の人が民間賃貸住宅に、5.7%（同）の人が持ち家（マンション）に、3.9%（同）の人が公的住宅に現在入居していることを示す。

市内問5
—

あなたのお住まいの住宅は、震災で変化しましたか。あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

- ・「修理・修繕して震災前と同じ住宅に住んでいる」が41.0%で最も多く、「建て替えや修理・修繕の必要がなく、そのまま震災前と同じ住宅に住んでいる」が20.9%、「震災前とは別の場所に住んでいる」が17.4%で続く。

【属性別】

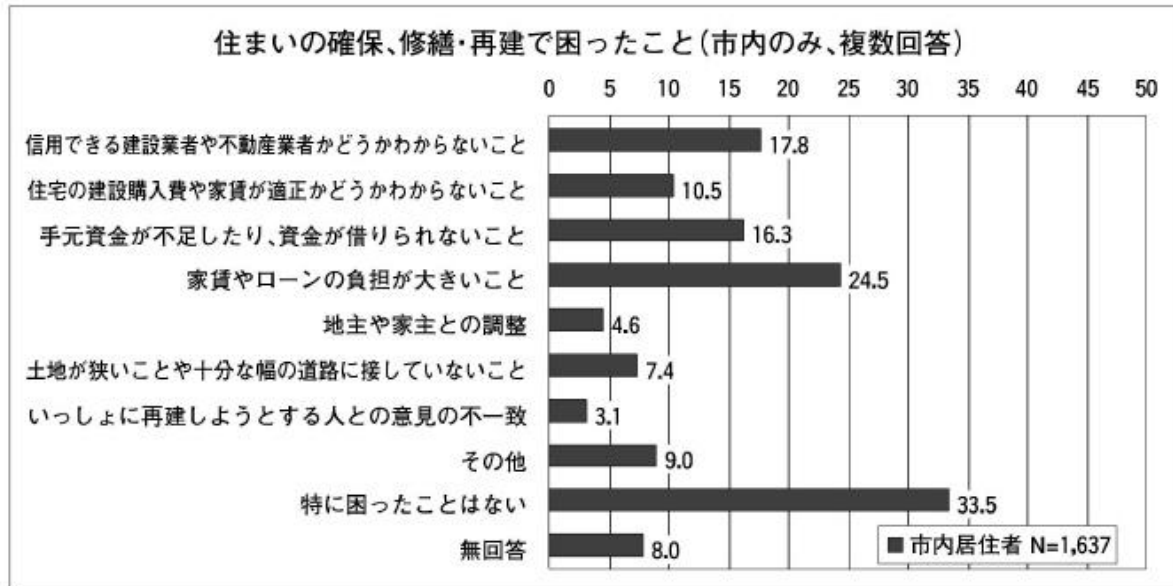
- ・被害状況別にみると、「修理・修繕して震災前と同じ住宅に住んでいる」は半壊・半焼の人で66.7%、一部破損の人で50.6%を占めているのに対し、全壊・全焼の人では「震災前と同じ場所に住宅を建て替えて住んでいる」が46.6%、「震災前とは別の場所に住んでいる」が35.0%にのぼる。
- ・震災時の住居形態別にみると、持ち家（マンション）居住者の58.4%、持ち家（戸建）居住者の49.6%が「修理・修繕して震災前と同じ住宅に住んでいる」としているのに対し、公的住宅居住者では「建て替えや修理・修繕の必要がなく、そのまま震災前と同じ住宅に住んでいる」が49.8%を占めている。
- ・また民間賃貸住宅居住者の47.0%が「震災前とは別の場所に住んでいる」と答えている。

【コミュニティ別】

- ・広田、安井、浜脇、甲子園口、用海地区など市中南部において「震災前とは別の場所に住んでいる」とする回答者が多い。

市内問5付
—

あなたが、住まいを確保したり修繕・再建したりする上で困りになったことはどのようなことですか。あてはまるものをすべて選んで○をおつけください。



【概要】

- ・市内〔問5〕で家屋の建て替え、修理・修繕をおこなったと答えた人に、困ったことがなかったかどうかたずねた。
- ・「特に困ったことはない」とする回答者が33.5%と最も多くを占めたが、これに無回答者の8.0%もあわせて除くと、58.5%の回答者が何らかの困難点を抱えていたことになる。
- ・困難点として最も多かったのは、「家賃やローンの負担が大きいこと」で24.5%の人があげている。これに次いで、「信用できる建設業者や不動産業者かどうか分からないこと」が17.8%、「手元資金が不足したり、資金が借りられないこと」が16.3%、「住宅の建設購入費や家賃が適正かどうか分からないこと」が10.5%と続き、金銭関係の問題に直面した回答者が少なくないことを示している。

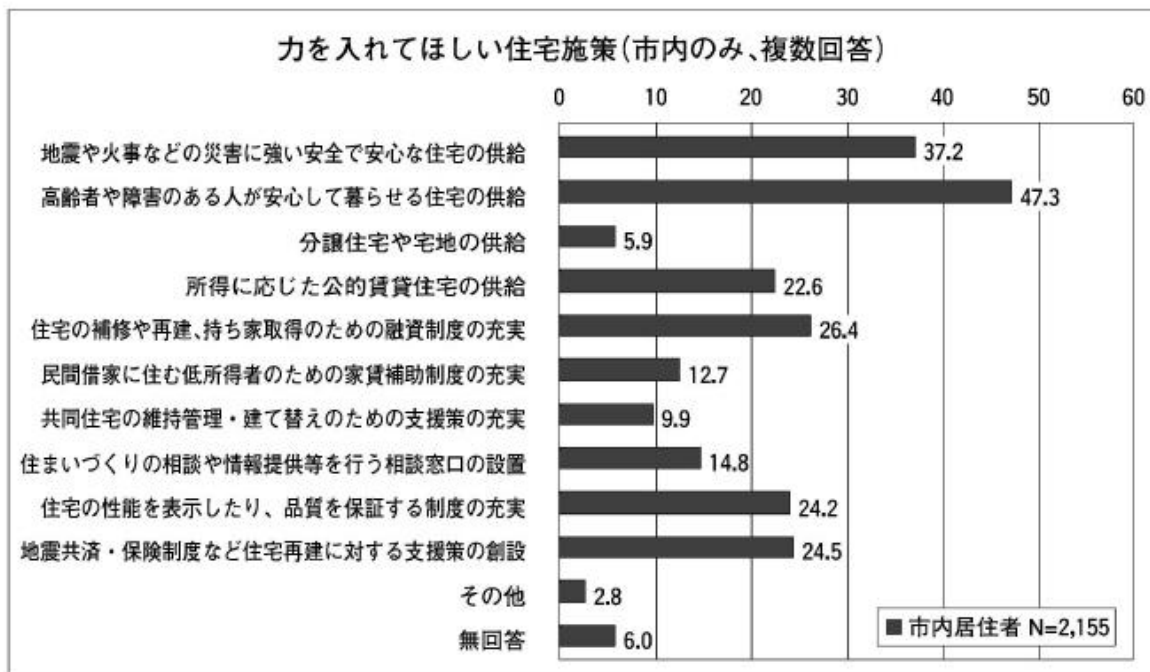
【属性別】

- ・困難点として最も多かった「家賃やローンの負担が大きいこと」は、30～50歳代の男女、給与生活者や有業主婦、全壊・全焼、民間賃貸住宅居住者などであげる人が多い。また「手元資金が不足したり、資金が借りられないこと」は、30・40歳代の女性、自営業や有業主婦などの回答者が多い。
- ・市内〔問5〕とのクロス分析では、“震災前とは別の場所に住んでいる”人の47.1%、“震災前と同じ場所に住宅を建て替えて住んでいる”人の40.9%が「4. 家賃やローンの負担が大きいこと」をあげているのに対し、“建て替えや修理・修繕の必要があったが、行わずにそのまま震災前と同じ住宅に住んでいる”人では「手元資金が不足したり、資金が借りられないこと」が34.7%を占めている。

市内問6

—

あなたが、今後、特に力を入れてほしいと思われる住宅施策はどのようなことですか。主なものを3つ以内で選んで○をおつけください。



【概要】

- ・「高齢者や障害のある人が安心して暮らせる住宅の供給」が47.3%とほぼ半数近い支持を集め、「地震や火事などの災害に強い安全で安心な住宅の供給」が37.2%で続くなど、震災を経て、安心して生活できる住宅に対する関心が高いことを示している。
- ・これに「住宅の補修や再建、持ち家取得のための融資制度の充実」(26.4%)、「地震共済・保険制度など住宅再建に対する支援策の創設」(24.5%)、「住宅の性能を表示したり、品質を保证する制度の充実」(24.2%)、「所得に応じた公的賃貸住宅の供給」(22.6%)が20%台で続くが意見は分散している。

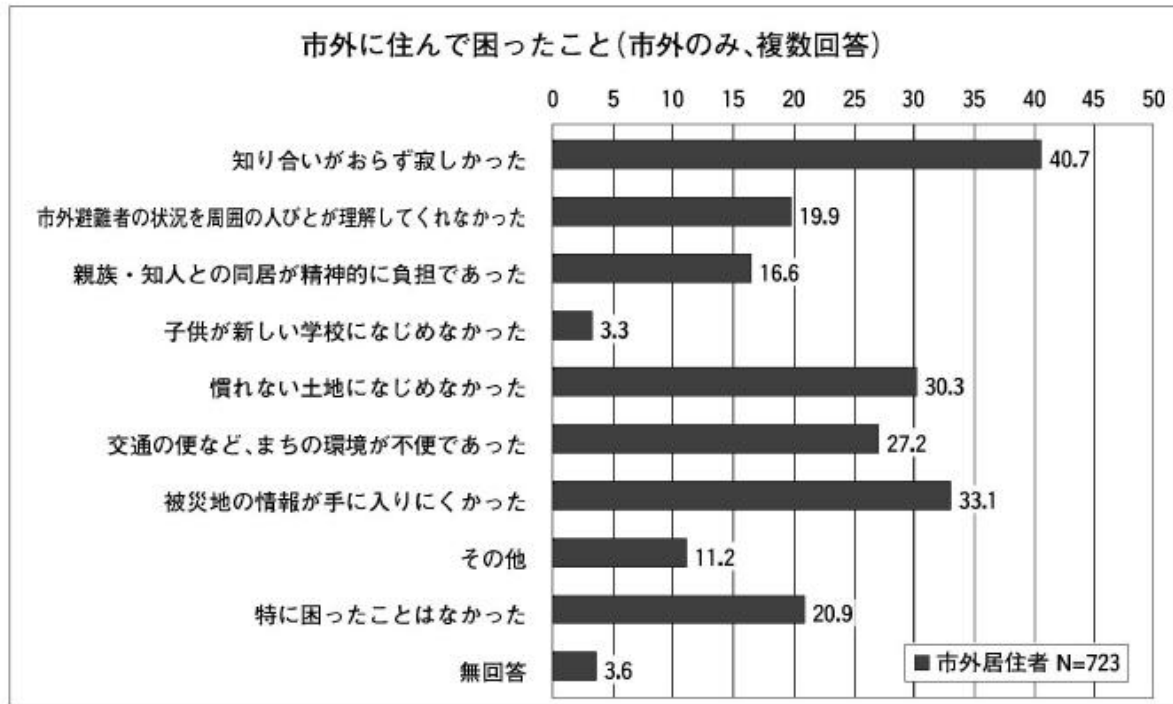
【属性別】

- ・1位の「高齢者や障害のある人が安心して暮らせる住宅の供給」は、60歳代男性や50歳代女性などの中高年層、単身・夫婦のみ高齢者世帯、公的住宅入居者の支持が高い。また3位の「住宅の補修や再建、持ち家取得のための融資制度の充実」は30・40歳代の男性から支持されている。
- ・被害状況別には、被害が大きくなるほど「高齢者や障害のある人が安心して暮らせる住宅の供給」「地震や火事などの災害に強い安全で安心な住宅の供給」が少なくなり、全壊・全焼、半壊・半焼の回答者では「住宅の補修や再建、持ち家取得のための融資制度の充実」「地震共済・保険制度など住宅再建に対する支援策の創設」への支持が高くなる。
- ・また全体としては下位にあるが、6位の「所得に応じた公的賃貸住宅の供給」は公的住宅や民間賃貸住宅居住者の半数が、8位の「民間借家に住む低所得者のための家賃補助制度の充実」は民間賃貸住宅居住者の半数近くがそれぞれ支持している。

④市外での生活の状況 ～市外居住者～

一
市外問 5

市外に住まわれて、不安だった点・お困りになった点について、あてはまるものをすべて選んで○をおつけください。



【概要】

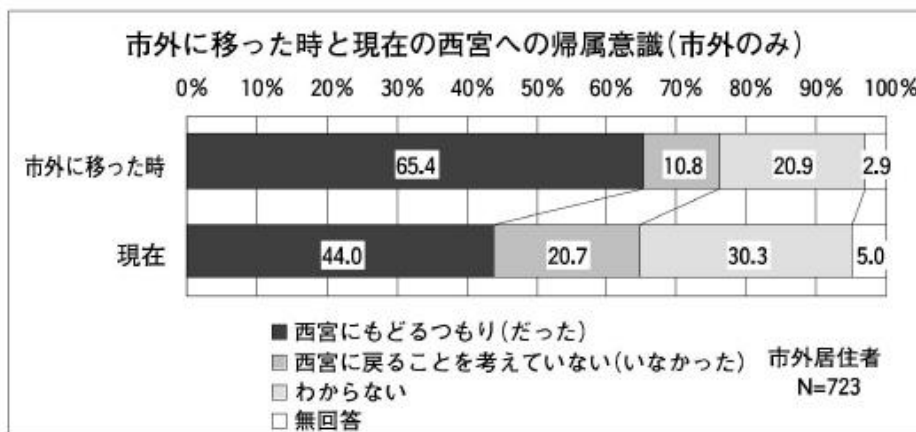
- ・「特に困ったことはなかった」とする回答者は20.9%にとどまり、これに無回答者の3.6%もあわせて除くと、75.5%の回答者が市外に住むことによる不安点、困難点を持っていたことになる。
- ・「知り合いがおらず寂しかった」が40.7%を占めて最も多い。これに「被災地の情報が手に入りにくかった」(33.1%)、「慣れない土地になじめなかった」(30.3%)、「交通の便など、まちの環境が不便であった」(27.2%)などが続く。

【属性別】

- ・性・年齢別にみると、40歳代男性が最も多くの困難点をあげているほか、女性では30歳代、60歳代で不安、困難に思う回答者が多い。
- ・1位の「知り合いがおらず寂しかった」は、40歳代男性や公的住宅入居者、現住地への転居を“会社に勧められた”回答者などで多い。
- ・2位の「被災地の情報が手に入りにくかった」は、30歳代の男女や40歳代男性、“会社に勧められた”人などで多く、3位の「慣れない土地になじめなかった」や4位の「交通の便など、まちの環境が不便であった」は公的住宅入居者で多くなっている。

一
市外問 6

市外に移られた時のお考え/現在のお考えについて、あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

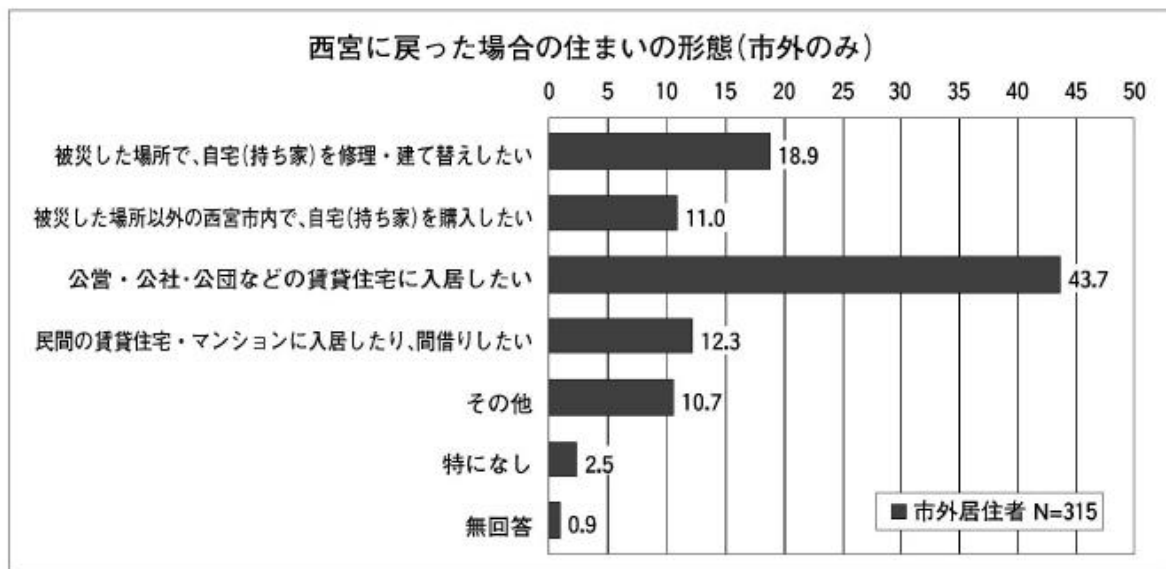
- ・市外に移った当時に「西宮に戻るつもりだった」回答者が65.4%を占めていたのに対し、現在「西宮に戻るつもり」の回答者は44.0%と20ポイント以上の減少をみている。
- ・これにともない、「西宮に戻ることを考えていない(いなかった)」「わからない」がそれぞれ約10ポイント増加し、市外居住者のなかに、“西宮に戻りたいが戻れそうにない”といった諦めの気持ちが徐々に強まっていることも考えられる。

【属性別】

- ・「西宮に戻るつもり」という帰属意識が高いのは、50・60歳代を中心とする男性、自営業、夫婦のみ(2人とも65歳未満)、一部破損、給与住宅・民間賃貸住宅・公的住宅の入居者などである。
- ・「西宮に戻るつもり」「西宮に戻ることを考えていない」「わからない」それぞれの構成比を、震災時の数値から現在の数値を差し引くことで、各属性ごとの帰属意識の変化をさぐった。
- ・性・年齢別には、女性で「西宮に戻るつもり」が26ポイント減少し、男性より8ポイント落ち込み幅が大きい。また20歳代の男女で「西宮に戻るつもり」が大幅に減少し(女性46ポイント、男性36ポイント)、その分「わからない」が30ポイントを超える増加をみている。
- ・このほかの属性では、専業主婦、3世代世帯、公的住宅入居者などで「西宮に戻るつもり」の落ち込み幅が大きく、「西宮に戻ることを考えていない」とする回答者が増加している。
- ・市外において持ち家を取得した回答者のうち、「西宮に戻ることを考えていない」と答えた人は37~39%と4割近くを占める。しかし、「西宮に戻るつもり」が26~27%、「わからない」も29~32%みられるなど、持ち家を一時的に取得したものの、いずれは西宮に戻りたいと考える回答者が少なくないことを示している。

一
市外問 6 付

〈現在のお考えで、西宮に戻るつもりと答えられた方におたずねします。〉
西宮でのお住まいについて、あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

- ・「公営・公社・公団などの賃貸住宅に入居したい」が43.7%を占めて最も多く、2位の「被災した場所で、自宅(持ち家)を修理・建て替えたい」(18.9%)を大きく引き離している。
- ・「民間の賃貸住宅・マンションに入居したり、間借りしたい」(12.3%)、「被災した場所以外の西宮市内で、自宅(持ち家)を購入したい」(11.0%)は1割程度にとどまっている。

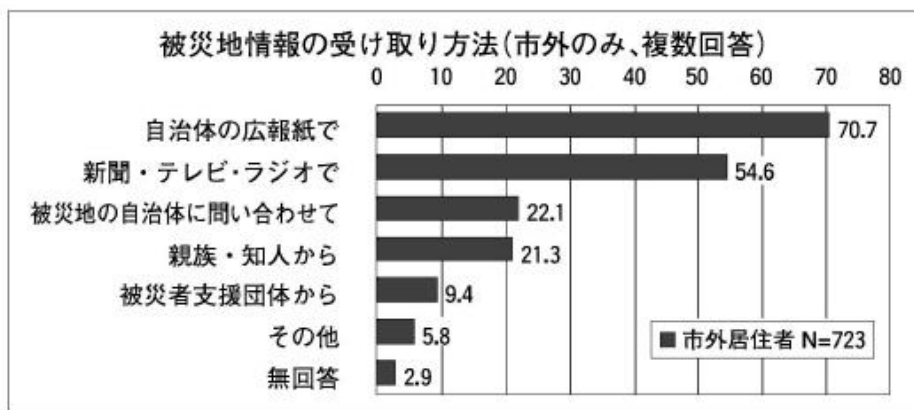
【属性別】

- ・「公営・公社・公団などの賃貸住宅に入居したい」は、50・60歳代の女性や60歳代の男性で過半数を占めるほか、20歳代の男女でも半数を占めている。また公的住宅に現在入居している回答者では7割以上が望んでいる。
- ・「被災した場所で、自宅(持ち家)を修理・建て替えたい」は70歳以上の男女で、「民間の賃貸住宅・マンションに入居したり、間借りしたい」は30・40歳代の男女でそれぞれ3割前後を占めるほか、「被災した場所以外の西宮市内で、自宅(持ち家)を購入したい」は20・30歳代の男女で希望する回答者が多い。
- ・現在市外で持ち家を取得した回答者の3割弱が市内へ戻る意向を示しているが、このうち、持ち家(戸建)入居者の46.9%、持ち家(マンション)入居者の38.5%が「被災した場所で、自宅(持ち家)を修理・建て替えたい」と答えている。

⑤ 被災地情報の受け取り状況 ～市外居住者～

—
市外問7

被災地の情報をどのようにして受け取られましたか。あてはまるものをすべて選んで○をおつけください。



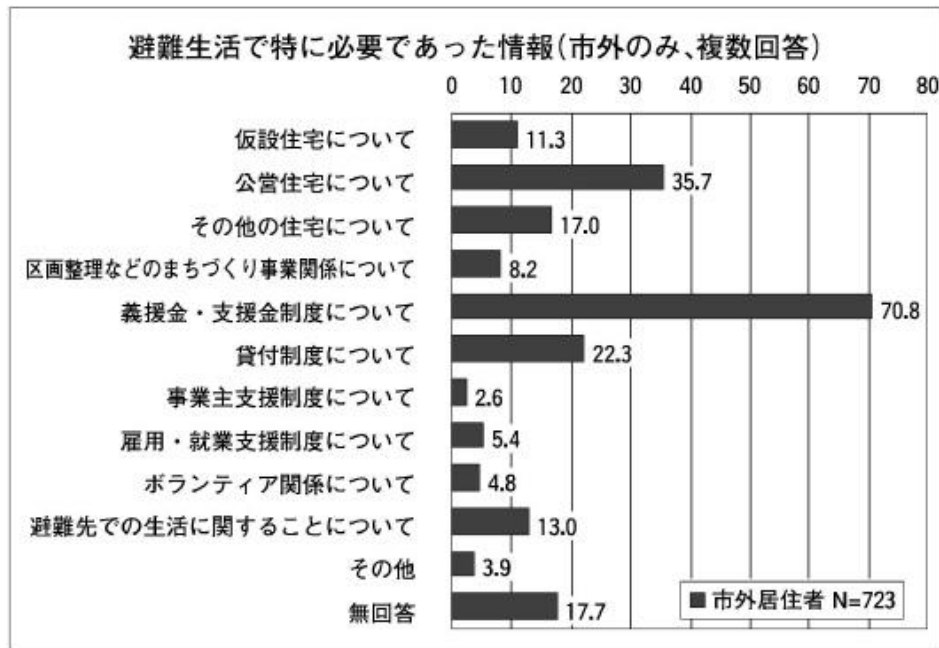
【概要】

- 被災地情報を「自治体の広報紙で」受け取った回答者が70.7%と最も多い。また「新聞・テレビ・ラジオで」も54.6%と過半数を占めている。
- 「被災地の自治体に問い合わせ」(22.1%)と「親族・知人から」(21.3%)は2割程度を占める。

【属性別】

- 1位の「自治体の広報紙で」は40歳以上の男性や40歳代女性、自営業従事者などでより多くみられる。また「新聞・テレビ・ラジオで」は40歳代や70歳以上の男性、20歳代女性などで、「被災地の自治体に問い合わせ」は60歳代男性や50歳代女性など中高年層で比較的多い。

市外での避難生活で特に必要であった情報は何でしょうか。左下の欄から3つ以内で選んで、番号を(1)~(3)の□の中に記入し、付問1・付問2のそれぞれあてはまるものを1つずつ選んで○をおつけください。



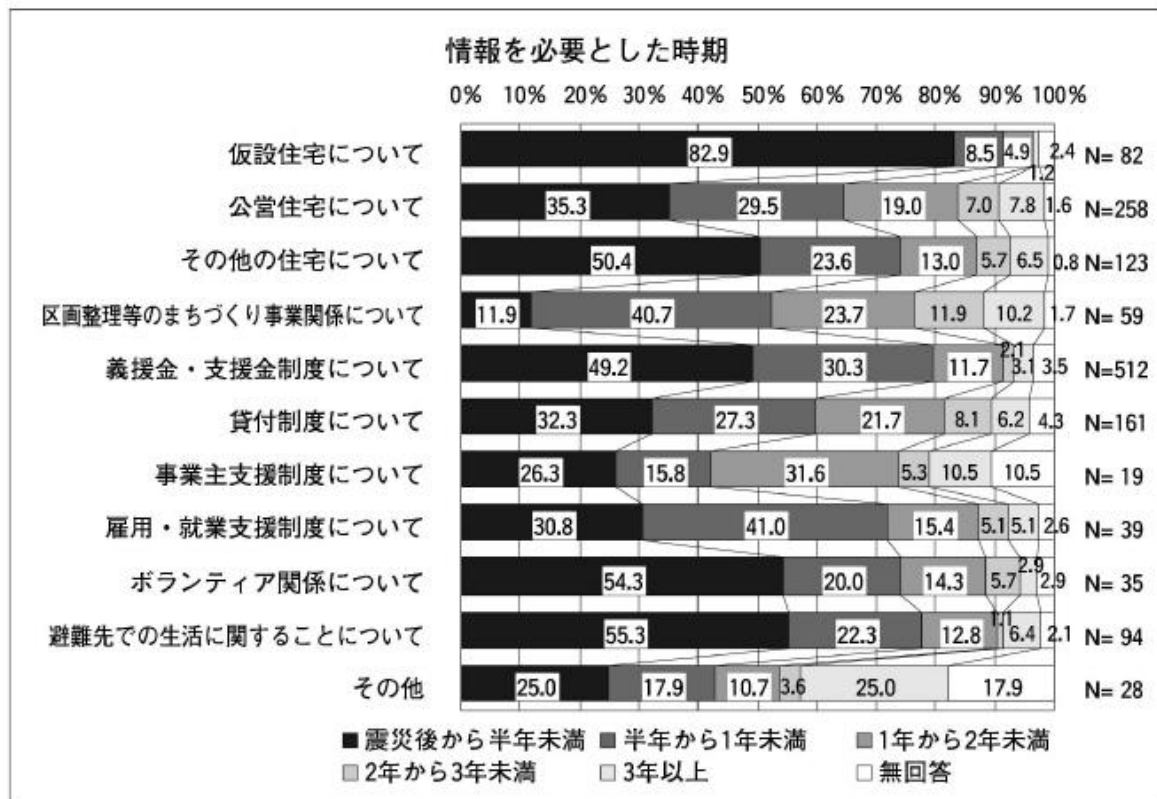
【概要】

- ・無回答者を除くと、市外居住者のうち82.3%が何らかの情報を求めていることになる。
- ・避難生活に必要な情報として最も多くの回答者があげたのは、「義援金・支援金制度について」(70.8%)で、2位の「公営住宅について」の35.7%を大きく引き離している。
- ・以下、「貸付制度について」が22.3%、「その他の住宅について」が17.0%、「避難先での生活に関することについて」が13.0%で続く。

【属性別】

- ・性・年齢別には30歳代男性や40歳代女性、職業別には自営業従事者、被害状況別には全壊・全焼や半壊・半焼の回答者でより多くの情報を必要としている。
- ・全体1位の「義援金・支援金制度について」は、30歳代男性や20歳代女性で9割以上を占めるなど年齢が低いほど必要とした回答者の割合が増える傾向にある。また職業別には給与生活者や自営業、有業主婦で多くなっている。
- ・2位の「公営住宅について」は50・60歳代の男女や給与生活者、有業主婦が多く、3位の「貸付制度について」は自営業従事者で4割を占めるほか、30～50歳代の男性で多くみられる。
- ・また全体としては下位にあるが、「避難先での生活に関することについて」は40歳代の男女で、「ボランティア関係について」は20～60歳代の女性や30・40歳代の男性で比較的多い。

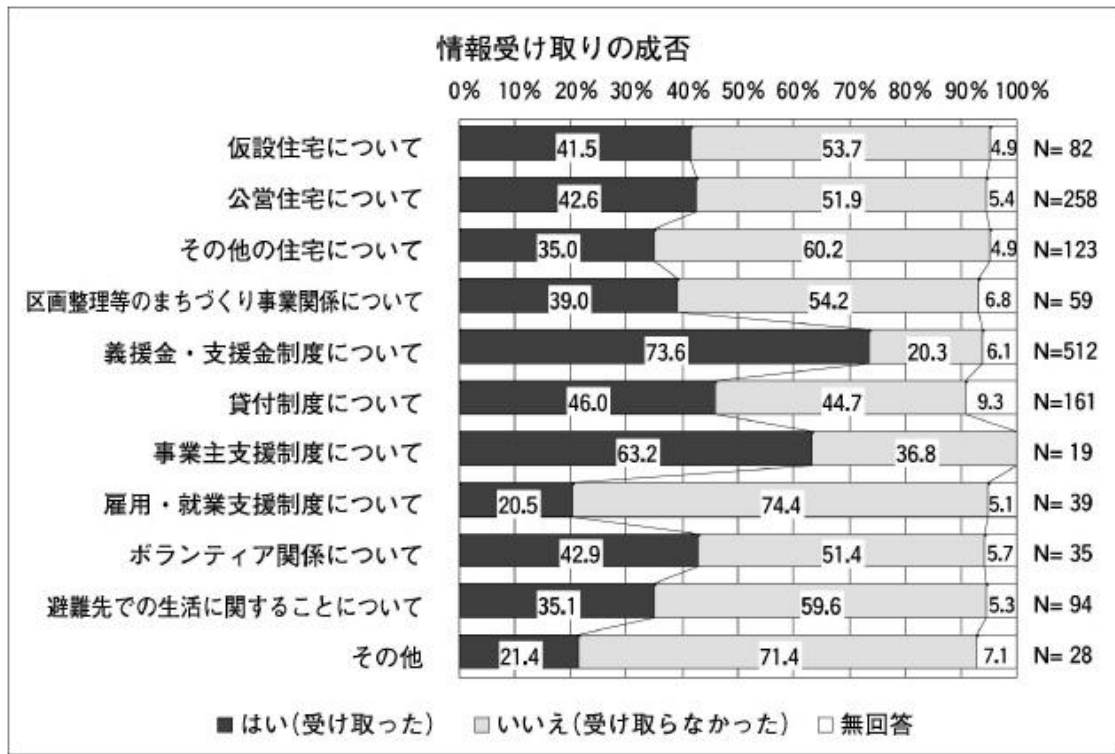
その情報を最も必要とされた時期はいつごろですか。



【概要】

- ・市外〔問8〕で避難生活で必要であった情報として何点か掲げた回答者に、その情報が震災後どの時点で必要であったかをたずねた。
- ・「震災後から半年未満」で必要だった情報としては、“仮設住宅について”が82.9%を占めて最も多く、“避難先での生活に関することについて”“ボランティア関係について”“その他の住宅について”“義援金・支援金制度について”の4項目も5割前後を占める。
- ・「半年から1年未満」では、“雇用・就業支援制度について”“区画整理等のまちづくり事業関係について”が4割を占め、“義援金・支援金制度について”“公営住宅について”も3割前後を占めている。また「1年から2年未満」では、“事業主支援制度について”が3割以上を占める。
- ・こうしたことから、避難生活で求められた情報は、①仮住まい、②移転後の生活や支援金、③仮住まい後の住宅や仕事、④まちづくりのように関心が移ったものと思われる。

その情報を必要とされた時期に受け取ることができましたか。



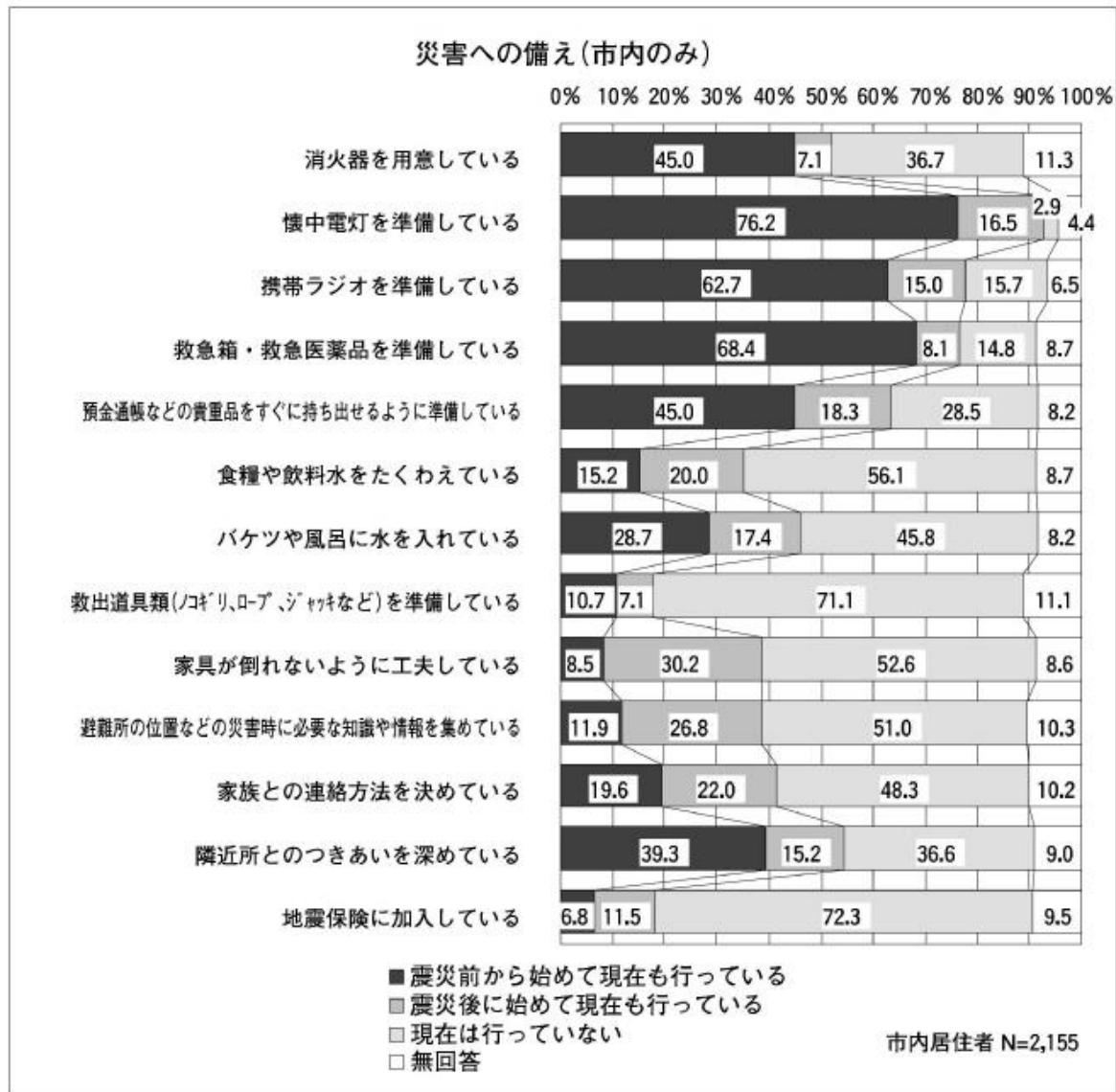
【概要】

- ・避難生活で必要な情報を実際に受け取ることができたかどうかをたずねた。
- ・「はい」と答え、実際に受け取ることができた情報としては、“義援金・支援金制度について”が最も多く、情報を求めた人（512人）の73.6%が受け取っている。またサンプル数が少ないが“事業主支援制度について”も63.2%の人が実際に情報を受け取っている。
- ・しかし、その他の情報については、おおむね3～4割の回答者しか情報を受け取っておらず特に“雇用・就業支援制度について”は2割にとどまっている。

⑥ 災害への備えの状況 ～市内居住者～

市内問7
—

あなたの世帯では、災害に備えてどんなことをしておられますか。(1)～(13)のそれぞれの項目ごとに、あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

- ・ “震災前から始めて現在も行っている” と “震災後にはじめて現在も行っている” をあわせて、災害への備えとして最も実践されているものは「懐中電灯を準備している」で回答者の92.7%が実施している。
- ・ またこれに続く「携帯ラジオを準備している」(77.7%)、「救急箱・救急医薬品を準備している」(76.5%)、「預金通帳などの貴重品をすぐに持ち出せるように準備している」(63.3%)、「隣近所とのつきあいを深めている」(54.5%)、「消火器を用意している」(52.1%)を加えた上位6項目が過半数を占めている。

- ・全体としては下位にあるが、“震災後にはじめて現在も行っている”という回答が多い項目としては、「家具が倒れないように工夫している」の30.2%、「避難所の位置などの災害時に必要な知識や情報を集めている」の26.8%、「家族との連絡方法を決めている」の22.0%などがある。

【属性別】

- ・性・年齢別には、全般に、30歳代の男女を底に年齢が高くなるほど多くの項目（災害への備え）を実践する回答者が増える傾向にある。
- ・被害状況別には、全壊・全焼よりむしろ半壊・半焼の回答者の方が備えがあつい。
- ・全体としては下位にある「食糧や飲料水をたくわえている」や「バケツや風呂に水を入れている」は、女性（特に60歳以上）や65歳以上の単身世帯、公的住宅入居者などで実践している回答者が比較的多い。

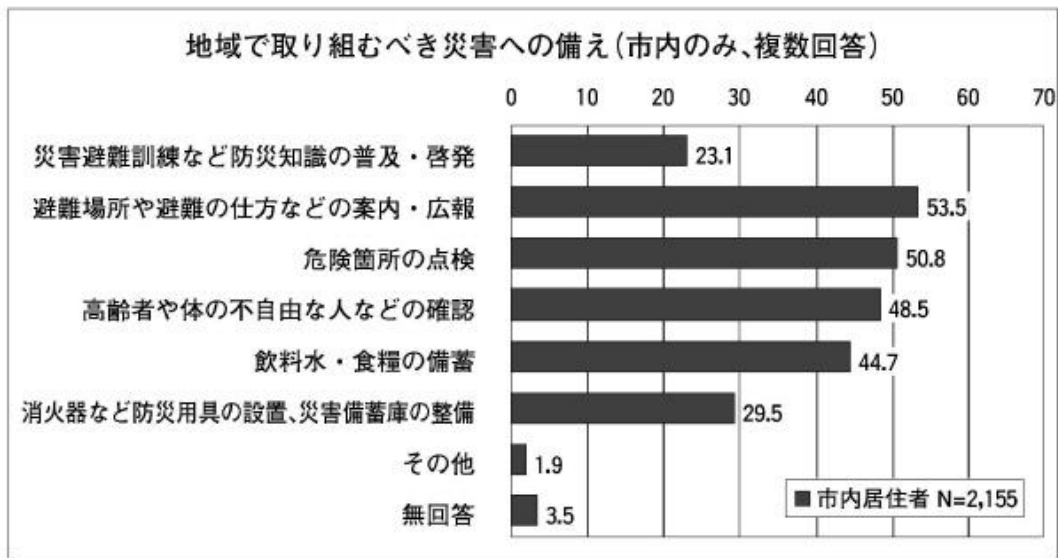
【コミュニティ別】

- ・上位項目については地区による大きな違いは認められなかった。
- ・全体7位の「バケツや風呂に水を入れている」は市中心部や高層住宅の多い臨海部で多く、9位の「家具が倒れないように工夫している」も家屋の被害の大きかった市街地で多くみられる。
- ・また全体5位の「隣近所とのつきあいを深めている」は、市中心部よりも山口・生瀬地区などの北部地域、甲陽・甲東・上ヶ原地区などの市街地北東部、鳴尾・甲子園口地区などの南東部などで実践している人が多い。

市内問 8

—

あなたは、現在お住まいの地域で、災害に備えて今後どのようなことに取り組むべきだと思われますか。主なものを3つ以内で選んで○をおつけください。



【概要】

- ・「避難場所や避難の仕方などの案内・広報」が53.5%で最も多く、「危険箇所の点検」も50.8%と過半数を占めている。これに「高齢者や体の不自由な人などの確認」(48.5%)と「飲料水・食糧の備蓄」(44.7%)が4割台が続いている。

【属性別】

- ・性・年齢別にみると、1位の「避難場所や避難の仕方などの案内・広報」は60歳代女性で62.7%を占めるなど、女性の支持を集めている。
- ・また2位の「危険箇所の点検」は40歳代の男女で、3位の「高齢者や体の不自由な人などの確認」は60歳以上の高齢者でそれぞれ支持する回答者が多い。

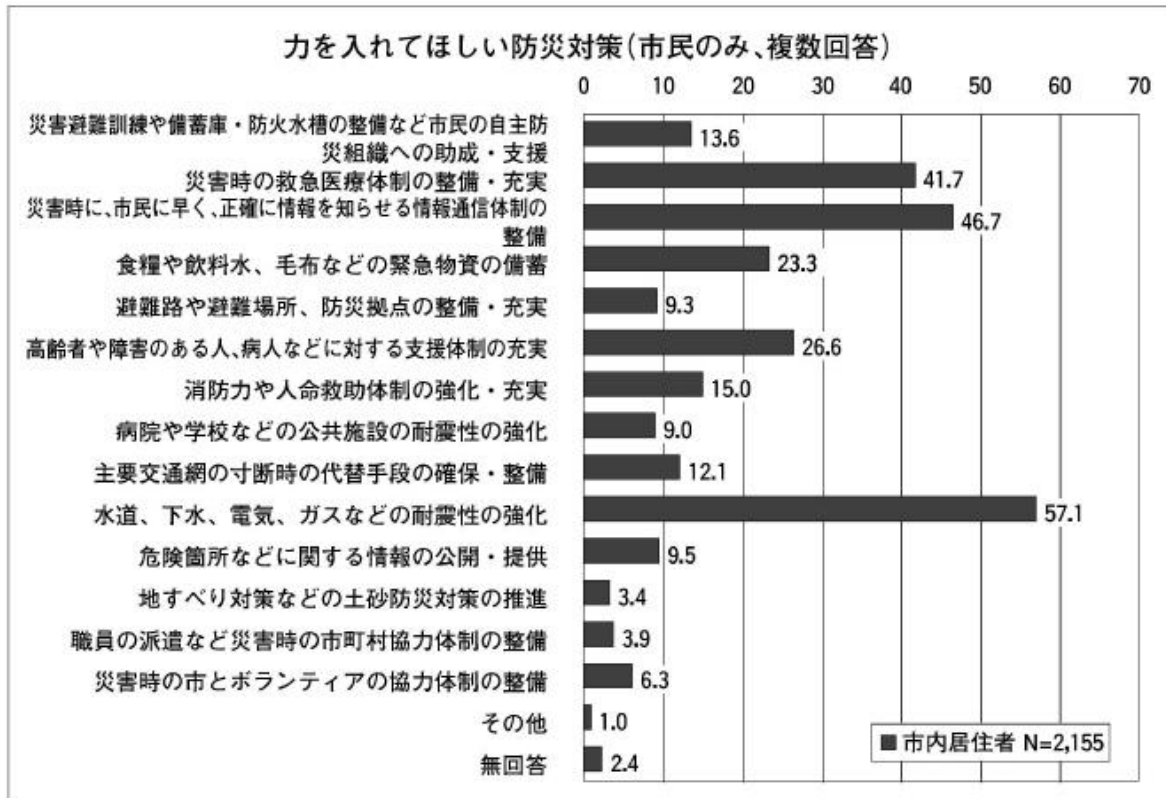
【コミュニティ別】

- ・全体2位の「危険箇所の点検」は、生瀬・名塩・山口地区の北部地域や苦楽園・甲陽・越木岩地区など山間・山麓部で支持する回答者が多くみられる。

市内問9

—

あなたは、どのような防災対策を西宮市に希望されますか。主なものを3つ以内で選んで○をおつけください。



【概要】

- ・「水道、下水、電気、ガスなどの耐震性の強化」が57.1%と唯一過半数を占めている。これに「災害時に、市民に早く、正確に情報を知らせる情報通信体制の整備」(46.7%)、「災害時の救急医療体制の整備・充実」(41.7%)が40%台が続いている。

【属性別】

- ・1位の「水道、下水、電気、ガスなどの耐震性の強化」は、50・60歳代の女性や60歳代の男性で6割以上の支持を集めているほか、専業主婦、夫婦のみ世帯などの回答者が多い。
- ・また2位の「災害時に、市民に早く、正確に情報を知らせる情報通信体制の整備」は50歳代男性や60歳代の女性から、3位の「災害時の救急医療体制の整備・充実」は30歳代女性から、4位の「高齢者や障害のある人、病人などに対する支援体制の充実」は男女とも70歳以上の回答者からそれぞれ支持されている。

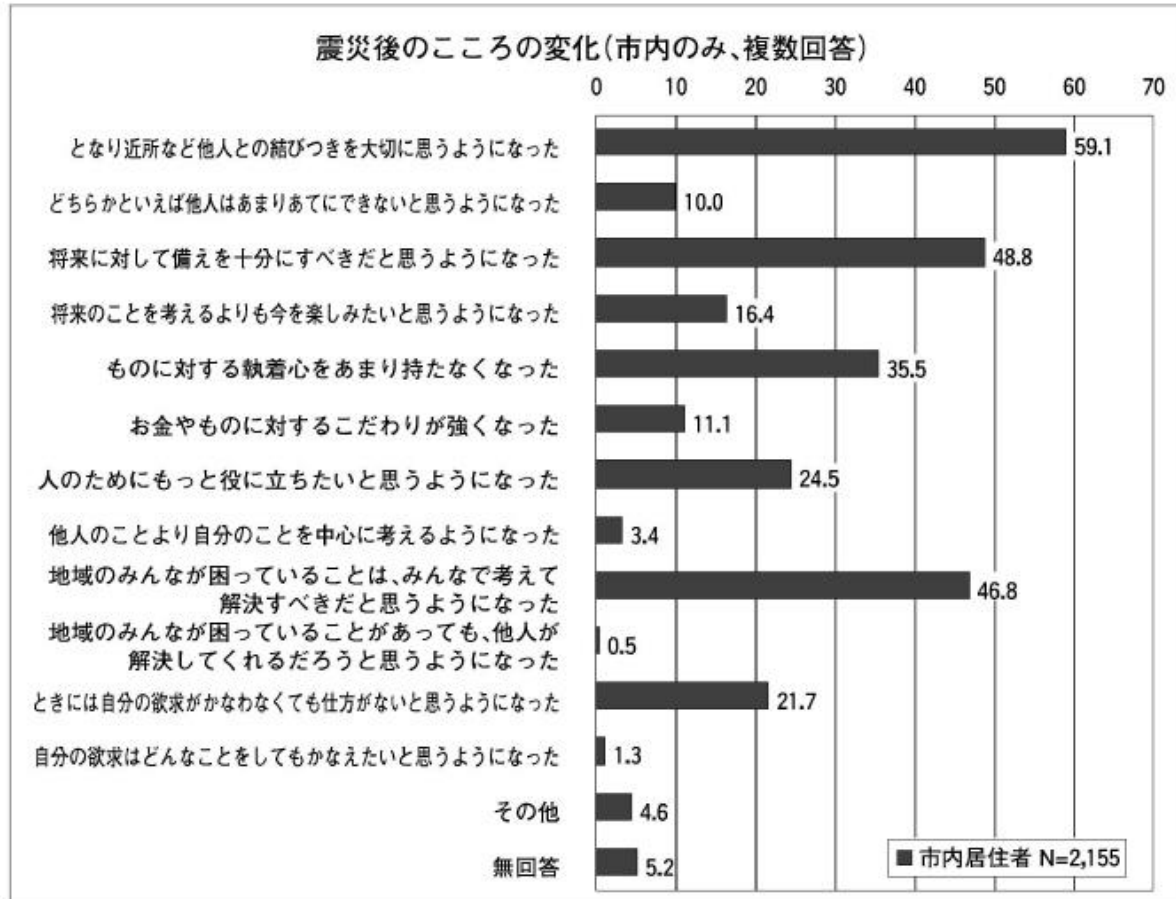
【コミュニティ別】

- ・「水道、下水、電気、ガスなどの耐震性の強化」は、震災による影響が大きかった市街地や臨海部でより多くの支持を集めている。

⑦ 震災後のこころの変化・市民活動への参加意向 ～市内居住者～

市内問10
—

震災後、あなたの考え方や日頃の行動の中で変わったことはありますか。あてはまるものをすべて選んで○をおつけください。



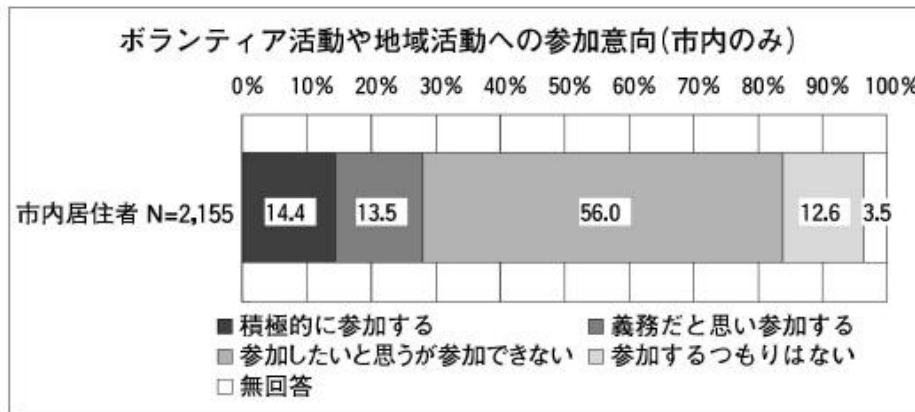
【概要】

- ・ 「となり近所など他人との結びつきを大切に思うようになった」が59.1%で最も多く、唯一過半数を占めた。また「将来に対して備えを十分にすべきだと思うようになった」(48.8%)や「地域みんなが困っていることは、みんなで考えて解決すべきだと思うようになった」(46.8%)も半数にせまっている。
- ・ 以下、「ものに対する執着心をあまり持たなくなった」が35.5%、「人のためにもっと役に立ちたいと思うようになった」が24.5%、「ときには自分の欲求がかなわなくても仕方がないと思うようになった」が21.7%と続く。
- ・ 「地域みんなが困っていることがあっても、他人が解決してくれるだろうと思うようになった」「自分の欲求はどんなことをしてもかなえたいと思うようになった」「他人のことより自分のことを中心に考えるようになった」など、他人まかせや自己中心的な意見についてはほとんど賛同者がみられなかった。

市内問11

—

現在、市民のみなさまにより、福祉や防災、環境などさまざまな面でボランティア活動や地域活動が行われています。今後、あなたはこうした活動にどのように関わりたいとお考えですか。あてはまるものを1つ選んで○をおつけください。



【概要】

- ・「参加したいと思うが参加できない」が56.0%で過半数を占めている。ボランティア活動や地域活動に参加する意向を示している回答者は、「積極的に参加する」(14.4%)と「義務だと思い参加する」(13.5%)をあわせて27.9%と3割に満たない。

【属性別】

- ・性・年齢別にみると、「積極的に参加する」は50・60歳代の女性や70歳以上の男性が多い。また「義務だと思い参加する」は50・60歳代の男性が多い。
- ・これに対し、「参加するつもりはない」と答えた回答者は、30歳代男性で21.5%を占めるなど20・30歳代の若年層で比較的多い。
- ・市内〔問10〕の震災後のこころの変化別にみると、ボランティア活動や地域活動に「積極的に参加する」回答者は、“人のためにもっと役に立ちたいと思うようになった”人で26.0%を占めるほか、“地域みんなが困っていることは、みんなで考えて解決すべきだと思うようになった”人などで比較的多い。

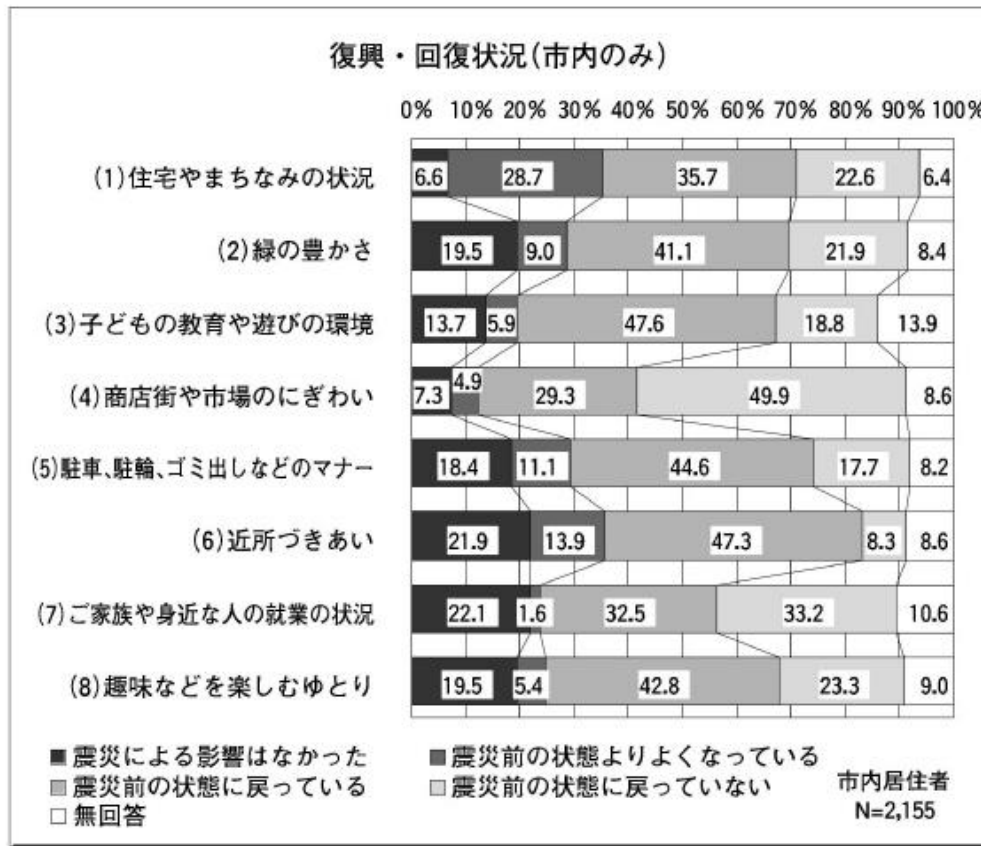
【コミュニティ別】

- ・「積極的に参加する」または「義務だと思い参加する」と答え、ボランティア活動や地域活動への参加意向を示している回答者は名塩地区など北部地域で多くみられる。

⑧ 震災からの復興・回復状況と今後の優先施策 ～市内居住者～

市内問12
—

あなた自身や、あなたの周囲の状況を見て、阪神・淡路大震災からの復興・回復状況についてどのように感じておられますか。それぞれの項目ごとに、お考えに近いものを1つ選んで○をおつけください。



●震災からの復興・回復状況

評価項目	復興・回復状況	評価項目	復興・回復状況
(1)住宅やまちなみの状況	75.9	(5)駐車、駐輪、ゴミ出しなどのマナー	80.7
(2)緑の豊かさ	76.0	(6)近所づきあい	90.9
(3)子どもの教育や遊びの環境	78.0	(7)ご家族や身近な人の就業の状況	62.9
(4)商店街や市場のにぎわい	45.4	(8)趣味などを楽しむゆとり	74.4

※復興・回復状況 = 「震災による影響はなかった」「震災前の状態よりよくなっている」「震災前の状態に戻っている」の構成比の合計 [(影響なし%+前よりよい%+前に戻った%) / (100 - 無回答%)]

【概要】

- ・震災からの復興・回復状況について、8項目にわたりたずねた。
- ・“震災による影響はなかった”“震災前の状態よりよくなっている”“震災前の状態に戻っている”をあわせて、復興・回復状況が最もよい項目は「近所づきあい」で、9割の回答者が認めている。
- ・これに「駐車、駐輪、ゴミ出しなどのマナー」が8割で続き、「子どもの教育や遊びの環境」「緑の豊かさ」「住宅やまちなみの状況」「趣味などを楽しむゆとり」の4項目が7割台を占めている。

- ・また震災後の厳しい経済情勢を反映し、「ご家族や身近な人の就業の状況」は6割台にとどまり、「商店街や市場のにぎわい」については震災による直接的な被害に加え、従来からの構造的な問題もあって復興・回復を認めた回答者が半数を下回った。
- ・属性別には、すべての項目で、被害状況が大きい回答者ほど復興・回復状況への評価が厳しくなる傾向にある。また自営業従事者や60歳代男性などで評価が厳しくなっている。

(1) 住宅やまちなみの状況

- ・“震災前の状態よりよくなっている”が3割を占めており、20～50歳代の女性や70歳以上の男性、有業主婦、給与住宅入居者、全壊・全焼や半壊・半焼の回答者で支持する意見が多い。
- ・“震災前の状態に戻っていない”は40・60歳代の男性や民間賃貸住宅入居者で比較的多い。
- ・コミュニティ別には、夙川地区の半数の回答者が“震災前の状態に戻っていない”としたのをはじめ、北口、神原、浜脇、甲東2、大社、平木など家屋の被害状況が大きかった地区で評価が厳しくなっている。
- ・“震災前の状態よりよくなっている”は香櫨園地区で6割以上の回答者があげたのをはじめ、芦原、瓦木、安井地区で4割以上を占める。

(2) 緑の豊かさ

- ・50歳代男性や20歳代女性で“震災前の状態に戻っていない”とする意見が比較的多い。
- ・コミュニティ別には、平木、夙川、甲東2の3地区で4割以上の回答者が“震災前の状態に戻っていない”としたのをはじめ、甲陽、北口、甲東1地区などで評価が厳しくなっている。
- ・芦原、安井、用海、香櫨園地区などで“震災前の状態よりよくなっている”が比較的多い。

(3) 子どもの教育や遊びの環境

- ・20～40歳代の男性や20歳代女性で“震災前の状態に戻っていない”とする意見が比較的多い。
- ・コミュニティ別には、平木、夙川両地区で4割近くの回答者が“震災前の状態に戻っていない”としたのをはじめ、北口、甲東1、芦原地区などで評価が厳しくなっている。
- ・香櫨園、浜脇地区などで“震災前の状態よりよくなっている”が比較的多い。

(4) 商店街や市場のにぎわい

- ・回答者の半数が“震災前の状態に戻っていない”と答えている。
- ・特に自営業従業者では6割以上の回答者が“震災前の状態に戻っていない”としているほか、40・50歳代の中年男性で評価が厳しい。
- ・コミュニティ別には、香櫨園・浜脇地区から北口・甲東地区にかけて市中心部をななめに横断する形で評価が厳しくなっている。
- ・なかでも浜脇、用海、香櫨園の南西部の3地区と北口地区では“震災前の状態に戻っていない”とする回答者が7割を超えており、平木、大社、夙川、甲東(1・2)、津門地区などでも厳しい評価がなされている。

(5) 駐車、駐輪、ゴミ出しなどのマナー

- ・30・40・60歳代の男性、自営業従事者、公的住宅・給与住宅入居者などで“震災前の状態に戻っていない”とする意見が比較的多い。
- ・コミュニティ別には、北口、芦原両地区で3割以上の回答者が“震災前の状態に戻っていない”としたのをはじめ、津門、大社、神原地区などの市街地で評価が厳しくなっている。
- ・苦楽園、甲東1、夙川、今津地区などで“震災前の状態よりよくなっている”が比較的多い。

(6) 近所づきあい

- ・芦原地区で4割の回答者が“震災前の状態よりよくなっている”としているほか、広田、安井、甲東1、用海地区など市街地中心部が多い。

- ・“震災前の状態に戻っていない”が比較的多いのは、津門、芦原、用海、瓦木地区などで、芦原、用海地区については意見が両極化している。

(7) ご家族や身近な人の就業の状況

- ・回答者の3人に1人が“震災前の状態に戻っていない”と答えている。
- ・自営業従業者の過半数が“震災前の状態に戻っていない”としているほか、30・50・60歳代の男性や40歳代女性、公的住宅入居者などで評価が厳しい。
- ・コミュニティ別には、芦原、夙川両地区で半数以上の回答者が“震災前の状態に戻っていない”としたのをはじめ、大社、平木、津門、安井、今津、瓦木地区など市街地および臨海部で評価が厳しくなっている。

(8) 趣味などを楽しむゆとり

- ・自営業従事者の4割近くが“震災前の状態に戻っていない”としているほか、20～60歳代の男性や40歳代女性、民間賃貸住宅入居者などで評価が厳しい。
- ・コミュニティ別には、平木、夙川両地区で4割以上の回答者が“震災前の状態に戻っていない”としたのをはじめ、大社、甲東2、用海、北口地区などで評価が厳しくなっている。

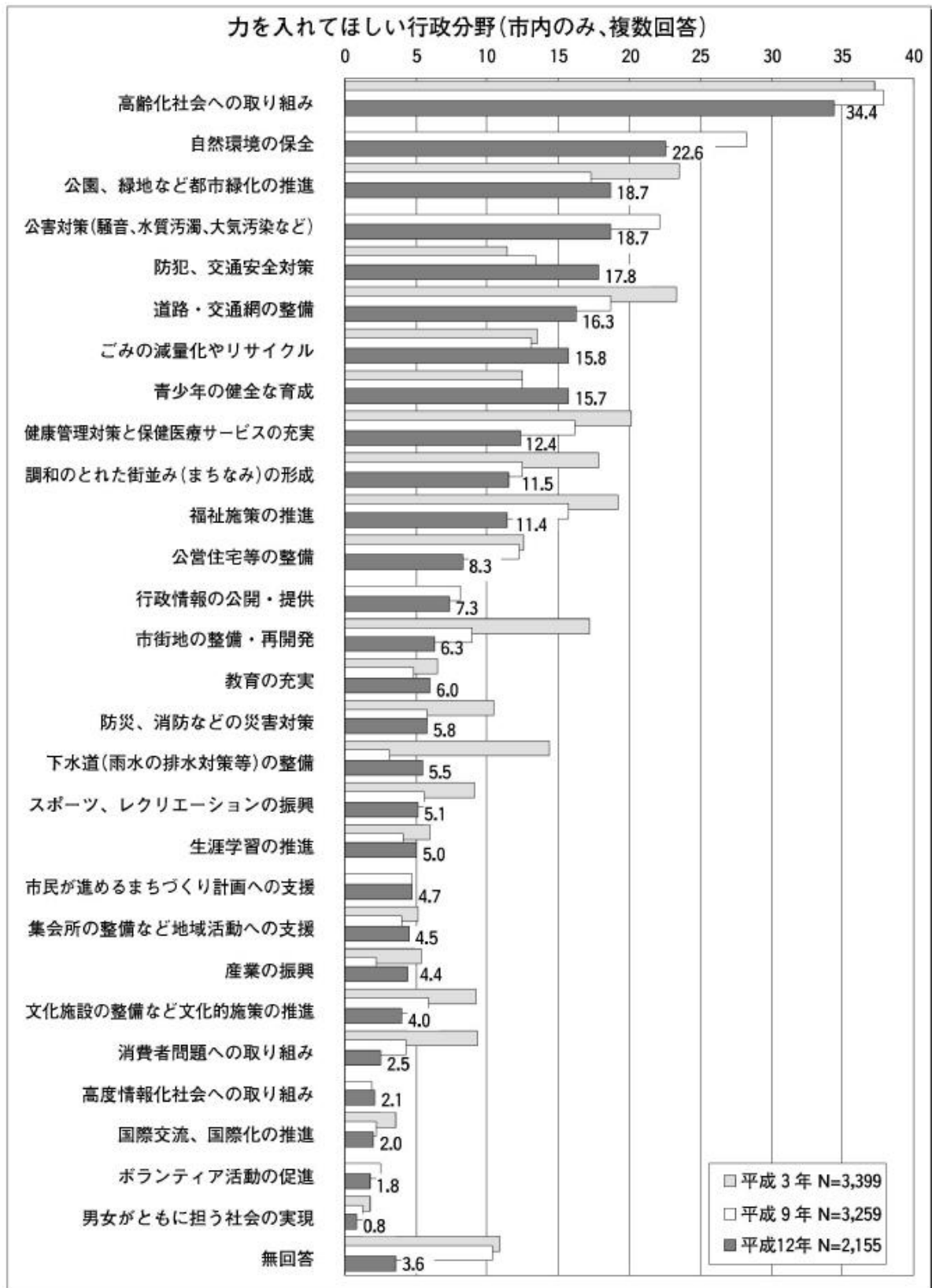
●復興・回復状況への評価〔コミュニティ別〕

	(1) 住宅やま ちなみの 状況	(2) 緑の豊かさ	(3) 子どもの 教育や遊 びの環境	(4) 商店街や 市場のに ぎわい	(5) 駐車、駐輪、 ゴミ出しなど のマナー	(6) 近所づき あい	(7) ご家族や身 近な人の就 業の状況	(8) 趣味など を楽しむ ゆとり	8項目 平均
山 口	92.5	88.0	90.8	84.8	85.2	97.0	83.1	91.1	89.1
生 瀬	84.1	81.8	90.2	76.8	86.1	97.9	81.4	95.4	86.7
名 塩	87.1	88.7	94.2	78.5	90.8	98.1	71.1	77.4	85.7
鳴尾1	85.5	83.0	86.2	48.5	85.1	92.3	71.1	77.1	78.6
鳴尾3	91.2	82.8	79.7	57.9	81.5	93.5	63.1	72.8	77.8
苦楽園	72.3	83.8	83.4	61.2	80.6	97.2	62.8	77.8	77.4
春 風	83.2	82.6	87.2	45.0	88.7	91.3	61.8	78.9	77.3
鳴尾2	82.9	87.3	78.0	53.8	84.1	97.4	58.2	75.0	77.1
越木岩	70.8	83.7	81.7	58.3	85.1	94.5	63.1	77.6	76.9
香櫨園	88.9	90.5	87.5	23.2	83.4	92.9	60.5	74.4	75.2
甲 陽	73.9	57.9	83.4	51.5	90.6	95.3	69.3	77.3	74.9
今 津	86.7	79.4	85.9	54.3	78.1	88.3	53.7	69.5	74.5
上ヶ原	76.0	75.3	77.2	45.5	83.8	94.2	66.5	73.8	74.0
全 市	75.9	76.0	78.0	45.4	80.7	90.9	62.9	74.4	73.0
瓦 木	74.8	71.5	82.5	48.4	76.2	85.7	59.6	78.7	72.2
広 田	73.8	71.9	72.6	41.6	86.0	87.6	67.7	75.8	72.1
神 原	62.5	74.9	80.7	38.7	74.3	90.3	71.0	81.2	71.7
甲子園口	70.9	70.2	76.2	40.0	77.8	93.2	56.9	72.8	69.7
用 海	75.6	80.5	72.2	24.4	78.1	85.3	63.1	70.1	68.7
甲東1	77.0	63.9	64.7	35.6	79.4	87.8	66.7	69.5	68.1
安 井	81.0	72.6	75.0	17.1	78.0	87.7	56.0	71.7	67.4
浜 脇	61.2	84.0	77.8	11.4	79.2	86.7	58.9	73.4	66.6
津 門	71.1	77.6	74.9	34.9	72.4	76.9	54.5	69.7	66.5
大 社	67.5	71.2	73.8	30.8	73.1	89.5	53.0	66.6	65.7
甲東2	65.4	55.6	67.6	38.3	78.5	87.0	60.9	68.2	65.2
芦 原	88.9	71.4	50.0	62.5	62.5	75.0	25.0	85.7	65.1
北 口	55.4	61.1	61.4	25.3	64.6	89.0	62.5	70.4	61.2
夙 川	47.4	56.4	59.5	34.2	76.9	92.1	47.4	57.9	59.0
平 木	66.7	53.5	50.0	26.7	80.1	85.8	53.4	53.5	58.7

市内問13

—

あなたが、今後西宮市に特に力を入れてほしいと思われるものはどのようなことですか。主なものを3つ以内で選んで○をおつけください。



【概要】

- ・力を入れてほしい行政分野として、最も多かったものは「高齢化社会への取り組み」で34.4%を占める。またこれに次いで「自然環境の保全」が22.6%を占めて2位、「公園、緑地など都市緑化の推進」と「公害対策（騒音、水質汚濁、大気汚染など）」がともに18.7%を占めて3位、「防犯、交通安全対策」が17.8%を占めて5位にある。
- ・平成3年度および平成9年度市民意識調査の結果との比較では、1位「高齢化社会への取り組み」、2位「自然環境の保全」、3位「公害対策（騒音、水質汚濁、大気汚染など）」の枠組みは基本的に変わっていない。ただし、3項目とも平成9年度調査よりポイントを落としている。
- ・同様に減少傾向にあるものとしては、6位の「道路・交通網の整備」、9位の「健康管理対策と保健医療サービスの充実」、11位の「福祉施策の推進」、12位の「公営住宅等の整備」、14位の「市街地の整備・再開発」などがあげられる。
- ・これに対し、今回増加した行政分野は、5位の「防犯、交通安全対策」、7位の「ごみの減量化やりサイクル」、8位の「青少年の健全な育成」などである。

【属性別】

- ・全体1位の「高齢化社会への取り組み」は、50歳以上の女性や60歳以上の男性などの中高年層、公的住宅居住者、65歳以上者を含む夫婦のみ世帯の回答者などの支持を集めている。また被害状況が大きいほど増える傾向にある。
- ・2位の「自然環境の保全」は40歳代の男女で、3位の「公園、緑地など都市緑化の推進」は30歳代の男女や持ち家（マンション）入居者で、「公害対策（騒音、水質汚濁、大気汚染など）」は40～60歳代の女性で、7位の「ごみの減量化やりサイクル」は20～40歳代の女性で、それぞれ高い支持を得ている。

【コミュニティ別】

- ・全体1位の「高齢化社会への取り組み」は地区による大きな偏りはみられない。
- ・2位の「自然環境の保全」は、甲陽地区で45.3%を占めたのをはじめ、夙川、甲東1、苦楽園、生瀬、名塩地区など山間・山麓部や北部地域において支持を集めている。
- ・3位の「公害対策（騒音、水質汚濁、大気汚染など）」は、香櫨園、今津、瓦木、鳴尾3、春風地区など臨海部や交通結節点・製造業事業所等が立地する市街地において支持が高い。
- ・6位の「道路・交通網の整備」は、名塩地区で43.1%を占めるなど北部地域を中心に支持を集めている。

団体懇談会「阪神・淡路大震災をふりかえって」における団体からの提言

「団体懇談会」は、市内で活動している各種団体計31団体を「教育・文化・スポーツ分野」「地域・福祉・保健・医療・環境分野」「経済・労働分野」の3つの分野に分け、各分野ごとに1回ずつ計3回開催し、「阪神・淡路大震災をふりかえって」をテーマに率直かつ有意義なご意見、ご提言をいただいた。

<救援物資>

- ・救援物資が必要とされているところに届いていなかった。必要なところに行き渡るシステムが必要。
- ・救援物資の配給について、避難していない人も対象にするのかどうか基準を明確にするべき。
- ・救援物資と情報は重要。正確にきちんと届くようにしてほしい。
- ・災害時には、救援物資が大量に送られてくるが、受け取る側も大変である。必要なものをこちらから公表するまでは送らないでほしい、と情報発信することも必要。

<避難所>

- ・避難所経営について、教職員は何をすべきか知らされておらず、今度震災があったらうまく対処できるのか不安。学校の再開についても考えておいてほしい。
- ・緊急時の避難所、仮設住宅用地として学校を利用したが、本来は教育の場なのだから、使用については日頃から教職員との間に十分なコンセンサスを持っておく必要がある。
- ・家は無事でも不安で避難所にくるといふ例もあり、こうした心理に対応する場合は必要。避難所でも自立をサポートするような支援方法を考えていかなければならない。

<避難勧告>

- ・避難勧告の広報を聞き、該当街区以外の人でも不安にかられて避難し混乱を招いた。きちんと掌握して広報してほしい。

<仮設住宅>

- ・はじめに仮設の住民と地元との間で、迷惑をかけない旨の取り決めをしておくべき。

<その他行政の役割>

- ・市民生活の安定に努めることが行政の一番大事な役割。市民の自助努力を進めるため、水、電気、通信、交通、医療機関などの確保に努め、その中で復興の順序やスピードを考えていくべき。
- ・被災者に食糧や住む場所が行き渡るようにしてほしい。
- ・水の確保が重要。
- ・被災者の健康管理などのため健康保健活動を行ってほしい。
- ・市内各所に医薬品を備蓄してほしい。

<ボランティア>

- ・ボランティアに依頼する内容は十分に必要性を確認し、無駄な活動を頼まないようにすべき。仕事の内容について、ボランティアの意見も採り入れられるとよい。
- ・ボランティアとして訪れた市外の芸術家が、芸術活動ではなく単純な労働力奉仕に従事していた。日常の芸術文化活動はもちろん、災害時の連携、受け入れの方法を考えておくべき。
- ・ボランティアが各々の目的に沿って活動できるような仕組みをつくるため、情報のキーステーションの整備が必要である。
- ・ボランティアを受ける側のマナーが悪い。

- ・震災時には、自分の面倒は自分で見られる自己完結型ボランティアが大勢訪れたが、今後はボランティアの受け皿を整備すべき。平時は公園や公民館、非常時は宿舎としてリバーシブルに使えるもので、通信情報インフラが使用できる環境も必要。
- ・ボランティアと行政との役割分担を整理すべき。

<心のケア>

- ・心の病気は今なお続いており、その点で震災はまだ終わっていない。
- ・調査によると、心のケアを必要とする子どもは多い。できるだけ早く元の状態に戻してあげることが大事。
- ・スポーツが心のケアにもたらす効果について、もっと理解してもらう必要がある。

<情報連携>

- ・全分野にまたがる災害時の情報の集中集約センターを設置する。個人の安否や手伝えることなどの情報を登録、収集もできるような、双方向機能を持った情報の交通整理の場が必要。
- ・市民にとっては、情報をどこに問い合わせればいいのかかわからず、身近な団体等に聞いてくることも多い。市役所だけに情報を集中させるのではなく、自主防災会などを中心に、地域の発信基地となるきめ細かなネットワークをつくっておくこと。
- ・自主防災会は、自治会単位になっており数が多いため、会長が家を離れた場合や、交通や電話が遮断した時のことも想定して、市との連絡方法をきちんと決めておく方がよい。
- ・災害時に、公民館、市民館に問い合わせ窓口ともなる対策本部を置くとよい。
- ・テクノロジーを活用して、どこで何が行われているのか、市民が次にどう動けばいいか、すぐわかるようなシステム整備を。
- ・プライバシーに留意しつつ、地域の障害のある人、高齢者の居住情報などを集め、各々に必要な情報を発信する。情報の共有と個人レベルでのマニュアルづくりが必要。
- ・さくらFMを利用して、団体からの情報も放送できるとよい。
- ・自主防災会の加入団体が偏らないよう、どの団体に対しても情報公開を進めてほしい。

<マニュアル>

- ・緊急時のマニュアルづくりと情報網の整備が問題である。早期に対策本部をつくり、場所の確保と情報網の確立に努め、迅速な意思決定、現場への権限委譲、役割分担の明確化を行い対応すること。
- ・市役所が無事でなかった場合の対応策を考えておかなければならない。
- ・幸い今回は火災が少なかったが、火災が発生したらどう対応するのか想定しておくこと。
- ・情報伝達の手段、危機管理の具体的な方法について考えていくことが必要である。
- ・平素から危機管理意識を持つとともに、震災の教訓を後世に引き継ぐことが必要。
- ・年1回行政と団体が集まり、防災マニュアルの確認、検討を行うべき。

<防災訓練>

- ・災害時の初動段階に活用できるよう、市民団体も含めたアクションプログラムをつくり、シミュレーションをするとよい。
- ・近隣県との相互の補完、交流に取り組み、シミュレーションをすべき。
- ・普段から隣近所で役割を決め、防災訓練を行うことで、日頃のつながりをつくっておくとよい。
- ・災害時にルールをきちんと守るよう、平素から市民を指導する必要がある。
- ・自治体の職員は、スムーズな救援活動ができるよう、実際に被災地に出向き、自分の目、耳で体験するとよい。

<地域単位の防災>

- ・震災直後2～3日までは、地域レベルでの救援活動が行えるよう、緊急食料、救援用具の保管を行い、平素から地域で危機意識を持ち続けなければならない。市はハードや衛生面など全市レベルのことを担当し、地域は物資の配給などを行うという役割分担を考えていくべき。
- ・自分たちの命は自分たちで守る、という共生の思想にたち、地域の人的資源を活用する必要がある。窓口は一元化して、役割意識を明確にしておく。
- ・現在、地域でコープこうべと緊急時の物資供給契約を結び、防災訓練も行っている。こうした平素からの備えが大切。

<復興>

- ・市の中に災害時に当初のことだけでなく先のことを考えるチームが必要。
- ・行政では、いつもハード面の整備を先にし、精神的な面は後回しにしていたように思うが、両方とも並行して取り組んでいくべき。
- ・上甲子園公民館の建て替えが延期になっているが、学文公民館より先に、早期に実現してほしい。
- ・子どもの心の復興のためにも、個人補償が必要。

<街の魅力>

- ・どうやって収入を図り、サービスを提供して安心なまちづくりを進めるのか考え、できること／できないことを明らかにするべき。他の都市との差別化を図ることが大事で、その点で「安全」を焦点にするのはよい。

<防災>

- ・活断層などを含めた地盤や液状化現象の調査、情報提供などが大事。
- ・貯水槽を今後とも積極的に取り付けていくべき。
- ・消防車の入れないような地域にも何らかの対策を講じてほしい。
- ・河川の木の手入れや清掃もされておらず、いざというときに危険。
- ・技術の進展に対応した防災体制を考えていくべき。

<住宅>

- ・公営・民間マンションを合わせると、住宅を失った被災者数以上の住宅ができていないか。民間住宅の値段も下がり、古いマンションは空き家になっている。公営住宅をつくるのにもお金がかかるのだから、よく考えるべき。

<交通>

- ・災害時の医薬品の搬入経路がない。道路事情も悪く、何か交通経路を確保してほしい。
- ・西宮大橋が通行止めになり、西宮浜の事業所の従業員が皆今津から通勤したため混雑した。人道橋の車両通行は地元と折り合いがつかなかった。今後、通行の問題を考えていく必要がある。
- ・震災時に六甲神楽線（現大沢西宮線）が抜け道として広まってしまい、今なお混雑している。また六甲神楽線と阪急甲陽線との交差点が危険である。

<高齢者>

- ・住環境の変化についていくことができず孤独感を感じる高齢者もいる。高齢者に対する施策を考える際には高齢者の習性、意識の多様化も考慮してほしい。
- ・当時、給水は中学校区に1カ所と決められていたが、遠くまで汲みに行けない高齢者のことも考えて給水体制を見直すべき。（注：当初中学校区に1カ所でスタートし、必要に応じて給水地点を追加した）

<障害のある人>

- ・総合福祉センターの新たな用途を考えていくべきである。
- ・復興アンケートの対象者は無作為抽出だが、できるだけ多く障害のある人、高齢者も含めた多様な立場の市民の声を拾ってほしい。

<産業振興>

- ・商店街、市場は震災だけでなく不況の影響もあって疲弊している。「文教住宅都市」という都市目標はよいが、今後もこのままでいいのだろうか。将来、高齢化が進み、財源が必要になった時に産業が調達先の1つになる。事業者も自助努力をしているが、市の産業施策が足りない。産業振興について行政と民間の役割分担をはっきりさせるべき。
- ・阪神高架、阪急西宮北口など、ここ5年ほどで市の様相が変わる。ビジネスチャンスはどうやってつかむか考えなければならない。
- ・阪神より北、JRとの間にもっと商業ビルがあれば活気が生まれるのではないか。
- ・企業にとっては、西宮は居づらい。資本主義の弊害が問題化している今、よい方向に変わりつつある企業もあるが、居心地のいい環境を提供しなければ西宮から出ていってしまう。具体的なメリットを提案していくべきである。
- ・「住宅都市」は表の顔としてよいが、台所を担う産業のことも考え、トータルの都市プランを考えなければならない。
- ・阪急西宮北口駅周辺は、商売をしたいと思わせるようなソフト展開をしないと事業者は寄ってこない。商売を発展させるためには、ソフト面の取り組みが必要。例えば、海岸線に人が集まり、お金を落としてくれるようなまちにするにはどうしたらいいか、市からも提示してほしい。
- ・鳴尾浜の埋立地を県が分譲中だが、県の仕事だからといって知らぬ振りをするのでなく、市も企業誘致に関わってほしい。

<環境>

- ・普段から、「エコ&セイフティ」の視点を持って、自然のすばらしさ、厳しさを考え、西宮の自然環境について調査、広報することが必要。団体としても協力したい。

<団体連携>

- ・震災当時、団体同士の連携がなかった。行政には日頃から団体活動を把握し、災害時の各団体の活動を支援してほしい。
- ・いざというときに協力しやすいよう、日頃から団体の顔合わせの機会があるとよい。
- ・行政内に専門家をおき、団体等との連携を深めてほしい。
- ・日頃から、事業者と行政とのコミュニケーションを大事にし、いい関係を持続することが必要。

<日頃の地域のつながり>

- ・災害時にはまず自主防災会としての活動、そして避難所での援助等、その次には心のケアなど、取り組みは多い。このようないざという時の活動を支えるために、日常的な地域のつながり、子ども、高齢者との交流を深めることが大きな課題。
- ・まずコミュニティの土台をしっかりしておくことが必要である。災害時も含めて、地域住民が一つの輪の中で活動できるようなコミュニティの豊かさを高めることが大事。
- ・自治会の機能がしっかりしているところは救援物資の配布などがスムーズだった。地域のコミュニティづくりが大事。行政にも支援して欲しい。
- ・連帯感、助け合いがあればさらにスムーズに対処できたのでは。常日頃からの助け合いの精神が大切。

<民間活用>

- ・市民をはじめ行政の持つ知的インフラを活用して行くべき。
- ・財政難を逆手に取って、遊休地を民間、とりわけ若い人に活用させるとよい。委託は小さなことからでも進めていくべき。
- ・公有・民有地の空き地活用を考えるべき。平時は広場として確保しておき、災害時には救援活動センター、ボランティアのテント村として活用できる。

<財政>

- ・財政難について、市民がもっと関心を持つことが大事である。行政はお金を出さずに団体の力を活用することを考えるとよい。
- ・たとえ予算がなくても、自分たちで何ができるかを考え、どうしようもない部分だけを市に頼るという団体の姿勢も生まれつつある。その点で、予算編成時に市と団体との協議の機会をもてばよい。
- ・行政は単年度主義であるため身動きがとれないところがある。国に特別措置を申し出るだけの勇気、批判も含めて評価を受けるだけの覚悟を持ってほしい。

復興に関する市民・職員の意見

「復興に関する市民・職員の意見」は、平成12年5月10日（職員は8日）～31日までの間、「震災復興の取り組みの中で思ったこと、気づいたこと」をテーマとして市政ニュース等で応募を呼びかけたところ、13名の方から31件の提言をいただいた。

<被災支援>

- ・家屋の被害査定の評価基準があいまいだった。基準は一定にすべき。
- ・義援金は、持ち家の有無にかかわらず全半壊の人に支給されたが、補修費などの負担の多さを考えて基準を見直す必要がある。
- ・被災程度が軽いにもかかわらず、避難所でサービスを受けようとする人に対して指導する必要がある。

<仮設住宅>

- ・仮設住宅の建設はもっと早く着手すべき。

<住宅>

- ・災害や火災の際、化学物質汚染により子ども達を危険にさらさないため、化学物質をできるだけ使わない建築資材を使うよう条例で決める。シックハウス症候群の原因になるような内装材だけでなく、外壁、断熱材などを全て点検する。
- ・高層住宅は震災時、水を運び上げられずに生活できなかった。過密住宅は間に樹木がなく、火災の際に類焼が早く危険だった。街並みを美しくかつ安全にするために、高層の建物や過密細分化建て売り住宅を許可しないこととし、土地に合った樹木を積極的に植える。
- ・安全性に問題がある半壊マンションだが、住民全員の合意が得られず震災直後のまま解決していない。マンションを離れた多くの住民は二重生活を強いられ、苦しい生活を余儀なくされている。安全なまちづくりのためにも、当事者の自助努力だけでは解決できないマンションの住民の合意形成に向けて市が調整・仲介に取り組む必要がある。
- ・（同様にマンション再建について）自分が復興から取り残され忘れられていると感じる。市が安全で住みよいまち、環境に恵まれたまちを目指す中で、このような例が存在しているのが現実であると知ってほしい。

<心のケア>

- ・今後は、PTSDなど子どもの心のケアが必要。
- ・生活面で復旧した今、「心が癒されたい、安らぎたい」と切実に願っている。全市民が自由にいい音楽が聴けるように、市役所などの人が集まるところに大型のオルゴールを設置し、「憩いの広場」とする。演奏会を開催するより安価ですむ。

<水の確保>

- ・小学校、公民館では地下水をトイレ用水として利用すべき。
- ・日常は水道として、非常時には飲料水等として使用するため、100㎡以上の大型タンクの埋設を進め、高齢者が水汲みしやすいよう、市域を今よりも小さなブロックに分けて各ブロックに1カ所ずつ設置されるようにする。

<道路>

- ・避難先から元の家に通う際道路が不便で困った。山手幹線武庫川橋の早期完成を。

<防災対策>

- ・救援物資配布や臨時診療所等の広報を航空機を利用して行うことが必要。
- ・市外に避難した被災者を把握するため、避難先を市で登録する必要を痛感した。市外被災者の救援物資の受領は皆無に近かった。
- ・広域避難地として、満池谷墓地一帯の安全性を確認すべき。
- ・水害の予想のため、雨量情報表示盤を、阪急電鉄以北の各校区ごとに設置すべき。
- ・土地購入にあたって、断層のない安全な場所かどうかわからず困った。断層図を公表し、危険な土地には建物、道路をつくらないことにしてほしい。既にあるものは移動してほしい。

<環境>

- ・燃えないごみの収集は、最初からビンとカンを分別して収集する方がよいのではないかな。

<公園>

- ・公園は、避難場所、仮設住宅の建設用地として災害時に役に立った。また、緑豊かな公園は、市民の憩いの場所としても役に立つものである。住民の多く住む、住宅街、繁華街の中心地に公園を増やし、それが震災の教訓を生かしたまちづくりの結果である、と言い残せるようにしてほしい。
- ・震災記念碑公園の芝生が荒れ果て、手入れもされていない。また、紙屑や煙草の吸い殻、犬の糞などが落ちている。公園をつくるならその後の管理、手入れまできちんとしてほしい。

<まちづくり>

- ・近隣の市町村合併に負けないよう、芦屋市と合併して、南北交通のためのトンネルや地下鉄をつくることを検討してほしい。
- ・阪急西宮北口駅周辺が高層化し青空が狭くなっていくようで寂しさを感じる。豪華な街並みも必要かもしれないが、駅を降りてほっとする街、心を癒してくれる街、コミュニケーションが行き届いた街、誰もが自然な笑顔で生活できる街を展開してほしい。
- ・西宮北口商店街は、童謡や懐メロやフォークが時間を知らせてくれ、人、自然、小動物の「いのち」を大事にするやさしいあったかい街であってほしい。

<その他>

- ・市役所の若く優秀な職員が活躍できる環境づくりをすべき。
- ・被災地に派遣し、早期復旧を手助けするため、的確な判断、修繕を行い、後で不明な点を残さないといった基本的なことをできる人材の育成が必要。例えば、水道復旧の分野では、使用材料や気象条件に明るい人材の養成、文書作成方法の画一化等。研修を行い、数名程度確保しておく。マニュアルができれば尚よい。
- ・時間を軸にして苦情の整理と分析を行い、処理対策やマニュアルづくりをしておくことで、労力の軽減を図ることができる。
- ・市役所の各職場での反省会が必要であった。
- ・震災時、事務服を着用していない職員が多かったが、服装の規律をきちんとしておくべきであった。
- ・震災から5年余りが経ち、「喉元過ぎれば暑さ忘れる」の諺通りに、平穏な生活に慣れると危機対策も怠りがちになる。震災後に新しく建てられた軽量住宅も、同じような工法の住宅ばかりで無機質である。

報道関係者懇談会での意見

「報道関係者懇談会」は、震災当時に西宮市政記者クラブに所属していた記者4名が参加して平成12年11月1日に開催されたもので、記者の目から当時の状況を振り返るとともに、今後に向けた多様なご提言をいただいた。

<コミュニティ>

- ・西宮は完全な都市部ではない分、消防団の活動などコミュニティの結びつきが初動時に行政をサポートした。
- ・今回の震災では行政も被災者であり、震災当日に市役所に参集した職員は半分もいなかった。行政や警察なども被災した場合の地域の立ち上がりが大切だ。
- ・同時多発災害の場合は行政機関もあてにできず、救援活動などは地域コミュニティにかかっているという教訓を生かして対策を考えるべき。
- ・隣近所のつきあいが希薄になったとはいえ、非常時には隣同士の助け合いが非常に大きいという教訓を防災計画に反映すべき。日頃から自治会より小さな規模でコミュニティづくりを進め、行政は機材などのサポートをすればよい。
- ・西宮に残っている地域の結びつきを大切にしてほしい。挨拶程度のつきあいでも十分。
- ・西宮には向こう3軒両隣という意識、古きよき意識がまだ残されている。これを生かして地域ごとに組織化し、災害時の対応を訓練していくとよい。
- ・これまでつくられてきたコミュニティが被災者の転居により崩れ、地域の結びつきがなくなってしまったところもある。放っておけば都市近郊のニュータウンと同じ問題が生じる。一からコミュニティをつくるという困難な取り組みに行政がどうコミットしていけるかが課題。コミュニティを育てるために、震災の教訓が役立つのではないか。

<広域連携>

- ・危機管理にはまず確実な情報の入手が第一。もっと空間を利用して、空からの情報収集なども検討すべき。ヘリのチャーターなども広域行政の連携を生かせば可能では。
- ・活断層の情報を広域的に連携して公開すべきだ。私権の侵害という面から公表に抵抗があるのもわかるが、実際に住んでいる住民のためにも公表するべき。
- ・危険情報はもっと公表してほしい。
- ・活断層は国レベルの問題だが、行政は避難所になりそうな公的施設を断層を避けて建てる必要がある。
- ・救援物資や避難所の問題について、災害時には自治体の枠にとらわれずに広域的に対応するシステムを考えるべきだ。
- ・市レベルでは近隣同士で連携し、国には資金とハードの援助をしてもらおうとよい。

<避難所運営>

- ・避難所設置が長期化した場合のプライバシーの確保が大きな問題。
- ・今回の場合は避難所というより仮設の集団生活のようなもの。避難者数が多いと避難者の自活が求められるためリーダーが必要となる。今回はリーダーの自然発生を待ったが、もっとシステムティックで迅速な対応が必要。
- ・全国から送られてくる救援物資を一元処理するシステムがなく、結局仕分けが間に合わずに捨てたものもある。情報の基地局をつくり、避難所に無線機を配置して互いに情報交換しながら配送する体制をつくる必要がある。
- ・ITを活用すればよい。避難所の情報収集・発信システムをつくることによって問題解決できるのではないか。
- ・避難所、ボランティアなどの情報を集約する窓口をつくり、ボランティアや救援物資の配備を遠隔操作すればよい。

- ・救援物資については、報道機関を通じて必要なものを発信したが、被災者のニーズがどんどん変わり、送られてくる物資がニーズについていけなかった。

<住宅施策>

- ・応急仮設住宅の入居を弱者優先にしていたため、仮設が弱者ばかりになってしまい、コミュニティの形成上問題があった。
- ・応急仮設住宅は、自立を前提とした仮住まいという性格のものなのに、今回は解消に5年近くもかかった。むしろ、並行して住宅再建支援などの自立を促進する施策を行うべきだった。
- ・民間住宅の家賃補助で被災者を支援するという選択肢もあった。これなら自力再建した人も支援対象になる。家賃補助をしなかったことと、元の場所でのプレハブ建設を支援しなかったことが一番の違い。公営住宅も10年後、空き家になった時が課題。
- ・復興住宅も2階建てハイツのプレハブ住宅で対応しておけばよかったのではないかと。孤独死も減っただろうし、耐久性はなくても将来の空き家負担にならずにすんだはず。
- ・仮設住宅は2年ほどでつぶされたが、補強すればもっと使える。残して活用するなど、状況に応じてバリエーションを認める制度が必要で、杓子定規に対応すべきでない。特にケアハウスは今の住宅事情に合った新しい住宅施策であったのに残念。

<防災体制>

- ・道路構造物や建築物の被害の原因が究明されていない。予想を上回る震度だった、では済ませられない。震災後、JRのコンクリ剥離問題などもあり、本当に大丈夫なのか、という気になる。
- ・今回の震災で高速道路も万全ではないことが判明しているにもかかわらず、他府県の防災計画で高速道路は無事という前提でつくられているものがあり経験が生かされていない。
- ・建築基準法が地盤の違いを考慮しておらず、地質にかかわらず一律に同じ基準で扱っているのも問題。この観点からの検証をして地質を情報開示することが必要である。建築基準法の改正は難しいが、被災地として条例整備をすればよい。
- ・震災から5年経った今、行政が教訓を生かしてどんな施策をしているのかが重要。当時の反省にたって、ライフライン情報を一元化し、災害時にすぐ対応できるような仕組みづくりを行政が主導するなど、震災の経験を生かす方策を考えるべき。
- ・海外の被災経験のある都市と友好都市提携をして、ノウハウを教えてもらってはどうか。
- ・幹線道路については、中央にある安全ベルトを取り払って通行できるようにするべきだ。

<職員の意識>

- ・どんなにいい条例が制定されていても、運用する職員や市民の意識が問題で、鳴尾で起こった水門の閉め忘れなどがいい例。震災の経験があるのだから、防災の先駆都市となる意気込みでのぞむべき。行政職員は、震災から5年が経過した今もなお市民は痛みを引きずっていることを知るべきだ。
- ・市民と話をする機会をもっと設けるとよい。
- ・厳しい財政状況というマイナス要因を踏まえ、発想を転換して防災などの面で全国の自治体をリードする先進都市を目指すべき。そうすれば、市民も震災の教訓を生かすという行政の取り組みを言葉だけだとは思わないはず。職員には1人1人にこの震災経験は財産なのだと感じてほしい。
- ・どうしても、もう大丈夫という気持ちが出る。5年を機にもう一度総点検すべき。

<防災教育>

- ・危機管理意識をもたらした、ボランティア精神が広がった、という点ではいい意味での契機となった反面、皆が車を使ったため、救助救援に支障が出るなど、被災者の身勝手な行動が問題になった。日ごろから災害時にとるべき行動について啓発する必要がある。
- ・地震のある場所で生活しているという心構えを日ごろから持たなければならない。

<市街地整備>

- ・住宅の近くにガスタンクや原発施設などの危険施設をつくるなど、まちづくりに問題がある。空き地があればなんでもつくってしまう傾向を変えるべき。
- ・電車に乗っていても区別がつかないほど、西宮の街並みの特徴がなくなっている。西宮らしい街並みづくりに力を入れていくべきだ。
- ・景観の面から言うと、マンションの乱立は好ましくない。
- ・区画整理や再開発では、どんな人が住むどういうまちにするのか、というビジョンがわからない。行政が人の暮らしを無視した地域性のない区画整理原案を出したため、住民から反対されたこともあった。市街地整備は机上の線引きではなく、職員は住民の顔を見て、地域のことを知らなければいけない。

<災害時の広報>

- ・市役所に来なければ情報が得られないなど、当初の広報体制に問題があった。例えばまちの規模が小さい三宅島は、島内放送で対応できたが、西宮の場合は新聞やテレビでも神戸のことしか取り上げず、情報がつかめなかった。
- ・（災害時の報道機関と市との連携について）当時、震災掲示板をつくったが、西宮だけでなく神戸・阪神間共通の紙面なので、全ての情報を載せるのは不可能だった。ただ、被災者の関心は高く、折り込みで西宮限定版をつくる案もあった。しかし、新聞ではテレビほど迅速に情報伝達できないという問題はある。一方で、地域ごとにインターネットを活用できる人に情報の収集・発信者となってもらい、自主防災組織と連携して行政が情報を流すシステムをつくるなど、行政自身の取り組みも重要。
- ・鳥取地震では携帯電話の利用が集中して使えなかった。新しいものも含め、それぞれのメディアが棲みわけをしながら、相互に限界を補完できるよう、前もって準備しておくことが必要。社や系列、メディアの種類が違って連携できるのではないか。メディア同士の連携とインターネットなど個人の発信があれば情報を伝えられるはず。
- ・具体的な手法としては、公民館で地域の情報を集約できる設備を整え、パソコン画面を大型プロジェクターで映し出せば、高齢者でも情報を入手できる。災害時だけでなく、普段も活用できるようにしておけばよい。公民館に限らず、情報環境の整備が進んでいる小学校でもよい。